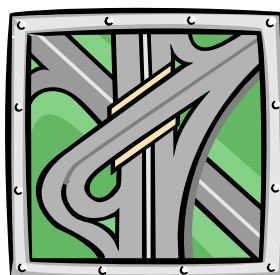
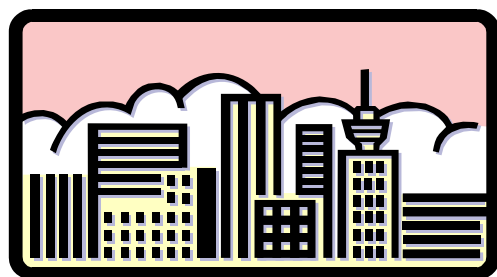


宇都宮市財政白書

(平成22年度決算)



平成23年10月

宇 都 宮 市

目次

第1章 普通会計決算の概要	ページ
1. 普通会計決算の概要	
(1) 22年度予算と決算	1
(2) 22年度決算の特徴	3
(3) 決算収支	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務諸表

1. 財務諸表とは	28
2. 普通会計の財務諸表	
(1) バランスシート	30
(2) 行政コスト計算書	36
(3) 純資産変動計算書	39
(4) 資金収支計算書	40
3. 普通会計財務諸表の比較	
(1) バランスシートの比較	42
(2) 行政コスト計算書の比較	44
(3) 数値バランスの比較	45
4. 連結財務諸表	
(1) 連結財務諸表作成の前提条件	48
(2) 連結バランスシート	50
(3) 連結行政コスト計算書	51

参考資料編

・ 普通会計決算	52
----------	----

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政比較を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の平成22年度決算についてお知らせします。
 なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

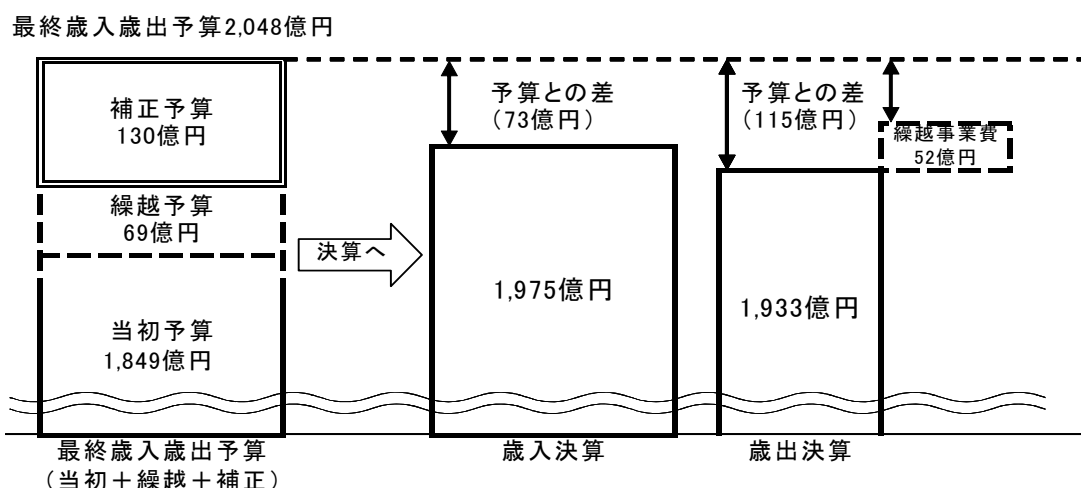
会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計 (9会計)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第1，鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西，中里原），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計 (8会計)	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，老人保健特別会計，後期高齢者医療特別会計，農業集落排水事業特別会計，競輪特別会計，駐車場特別会計，土地取得事業特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場会計

1. 普通会計決算の概要

(1) 22年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を同額で見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

H22年度 予算額と決算額



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は、2,048 億円 ～

平成 22 年度の当初予算 1,849 億円に、中学校耐震化推進事業 8 億円、雀宮駅周辺地区整備事業 4 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）69 億円を加えるとともに、中小企業への貸付金や、公共事業の追加などによる地域経済の活性化、さらには東日本大震災に伴う被災者への支援や、公共施設の応急復旧など市民生活の安定化を図るための補正予算 130 億円を追加計上したことから、最終歳入歳出予算額は 2,048 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 73 億円 ～

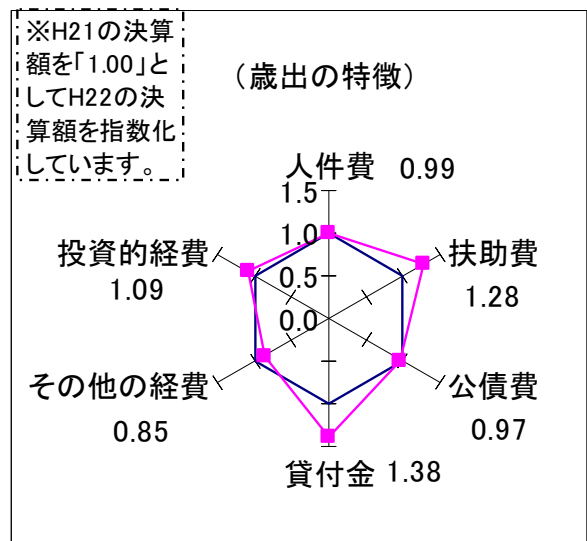
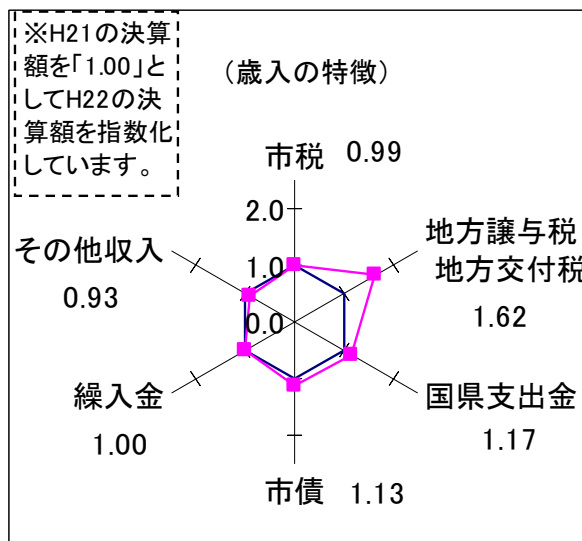
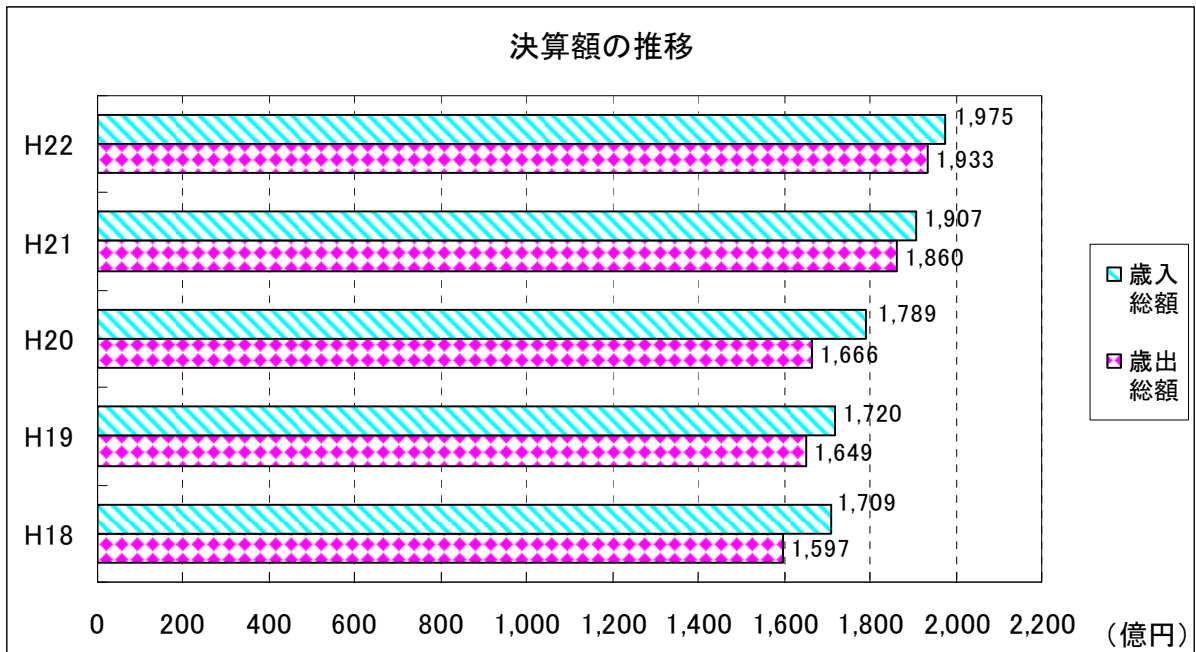
最終歳入予算額 2,048 億円に対し、歳入決算額は 1,975 億円であり、予算額との差は 73 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 115 億円 実質的な差は 63 億円～

最終歳出予算額 2,048 億円に対し、歳出決算額 1,933 億円であり、最終歳出予算額との差は 115 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業費や、効果的・効率的な予算の執行に伴う不用額などによるものです。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）をあらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）がずれた事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

(2) 22年度決算の特徴



【歳入の特徴】 ～ 「市税」の減, 「地方交付税」・「市債」の増 ～

歳入総額は、前年度比 68 億円増の 1,975 億円となりました。

雇用情勢の悪化などに伴う個人市民税の減収などにより、市税が減少しました。一方で、7年ぶりに普通交付税の交付団体となったことにより、地方交付税が増加したほか、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行などにより、市債が増加しました。

【歳出の特徴】 ～ 「扶助費」・「投資的経費」・「貸付金」の増 ～

歳出総額は、前年度比 73 億円増の 1,933 億円となりました。

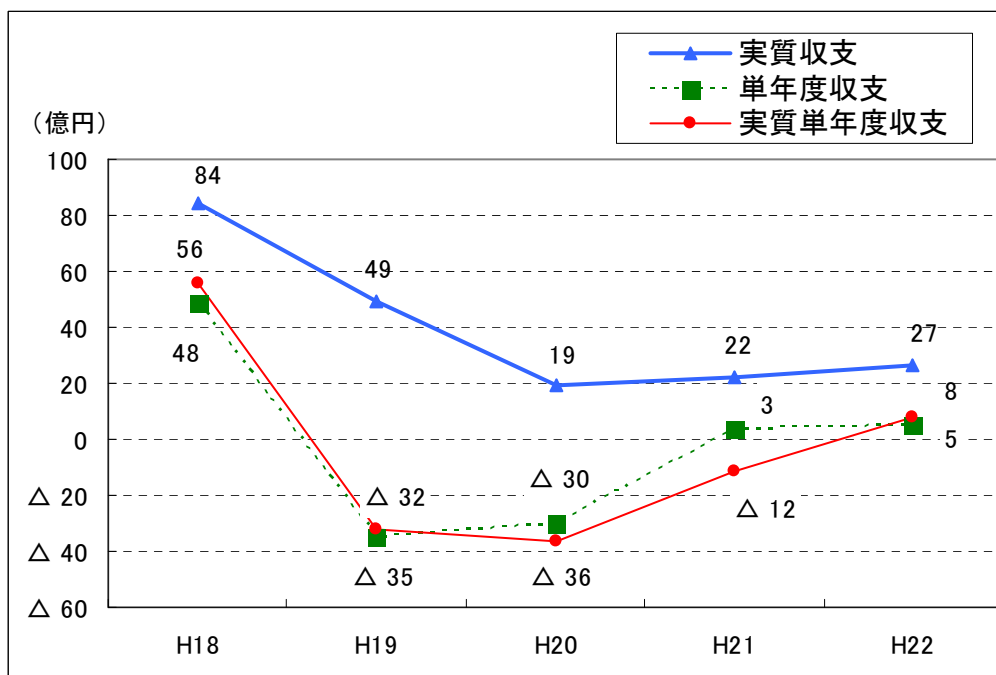
生活保護費や子ども手当など、扶助費が増加したほか、南図書館建設事業や雀宮駅周辺地区の整備などにより投資的経費が増加するとともに、中小企業事業資金の融資枠の拡大により、貸付金が増加した一方で、その他の経費については、定額給付金給付事業が終了したことなどから減少となりました。

- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している特例の市債です。
- ・ **市債**とは、必要な道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金です。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(3) 決算収支

(単位：百万円)

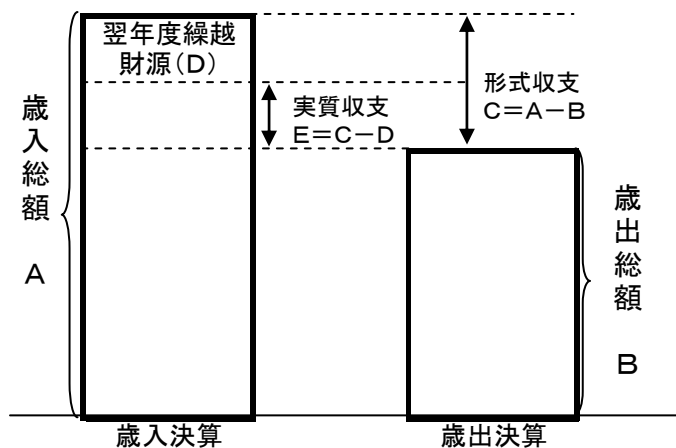
	H18	H19	H20	H21	H22
歳入総額 (A)	170,875	171,963	178,907	190,702	197,512
歳出総額 (B)	159,647	164,889	166,582	186,045	193,279
形式収支 (C) C=A-B	11,228	7,074	12,325	4,657	4,233
翌年度繰越財源 (D)	2,830	2,151	10,429	2,430	1,481
実質収支 (E) E=C-D	8,397	4,923	1,896	2,227	2,752
単年度収支 (F) F=当該年度E-前年度E	4,846	△3,474	△3,028	331	525
積立金 (G)	1,392	163	121	117	95
市債の繰上償還額 (H)	—	102	—	—	183
積立金の取崩し額 (I)	646	—	714	1,600	—
実質単年度収支 (J) J=F+G+H-I	5,592	△3,209	△3,621	△1,152	803



～ 実質収支、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字 ～

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、27億円の黒字となりました。前年度に比べ、歳入・歳出総額はともに増加し、実質収支は前年度を上回り、「単年度収支」は5億円、「実質単年度収支」は8億円の黒字となりました。

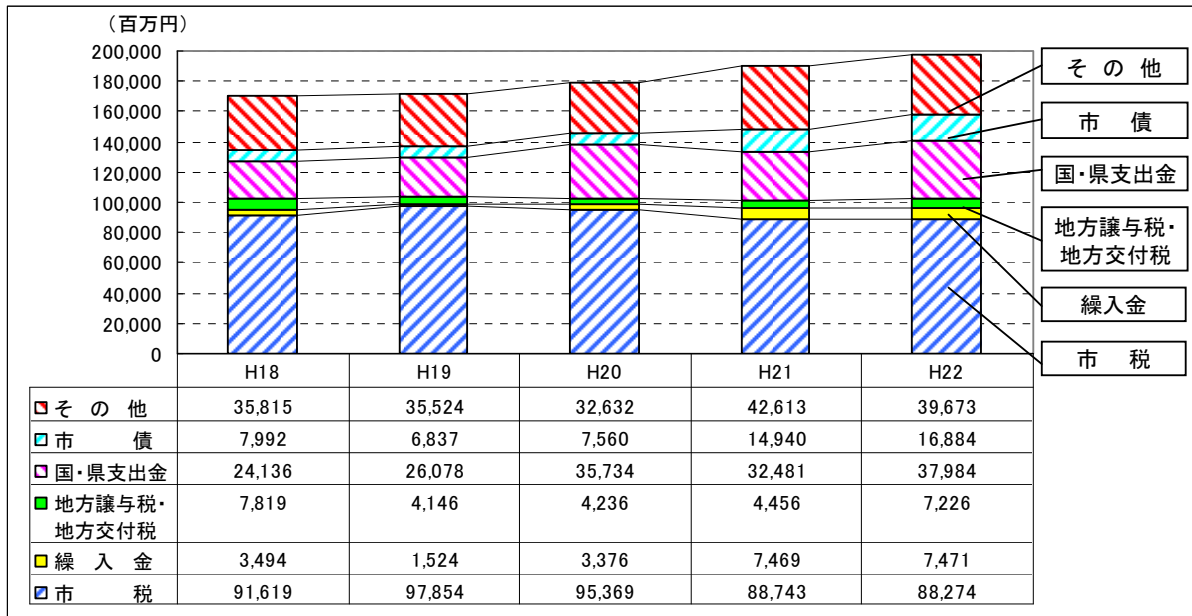
(参考:実質収支)



- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）がずれた事業の財源として充てるべきものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が歳入歳出で措置されなかった場合の、実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、財政運営を計画的に行うために、特定の支出目的の財源とするため、または、年度間の財源変動に備え、財政規模などに応じて基金に積立てる経費です。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入などです。

～ 「市税」の減、「地方交付税」・「国・県支出金」の増 ～

「市税」は、企業収益の回復などを受け、法人市民税が増収となりましたが、雇用情勢の悪化などに伴う個人市民税の減収などにより、前年度比5億円減の883億円となりました。

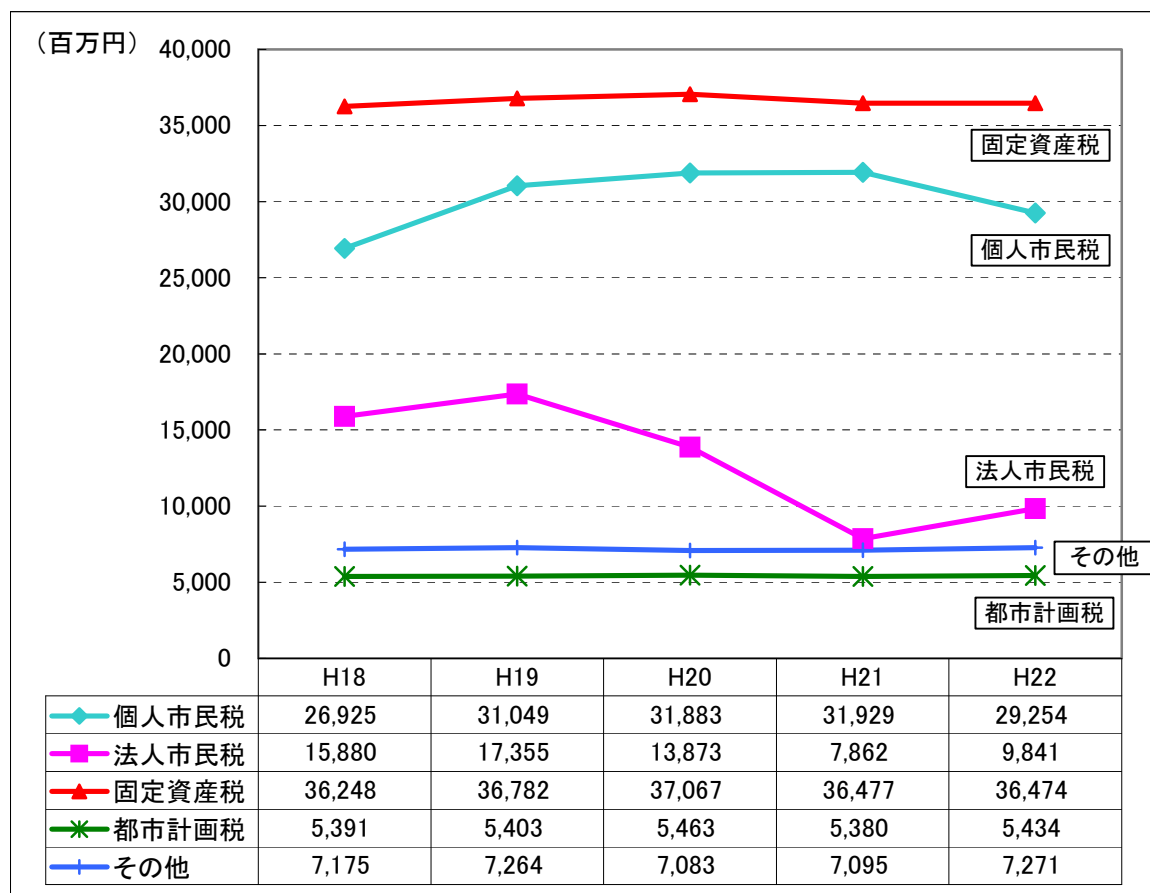
「国・県支出金」は、子ども手当負担金の増額などにより、前年度比55億円増の380億円となりました。

「地方譲与税・地方交付税」は、市税の減収や生活保護費をはじめとする扶助費の増などにより、普通交付税の交付団体となったことに伴い、前年度比28億円増の72億円となりました。

「市債」は、臨時財政対策債の増額などにより、前年度比19億円増の169億円となりました。

- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設、教育文化施設の整備、地域再開発事業など用途を特定して、国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成13年度から発行している特例の市債です。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「個人市民税」は、雇用情勢の悪化などにより、前年度比 27 億円減 ～

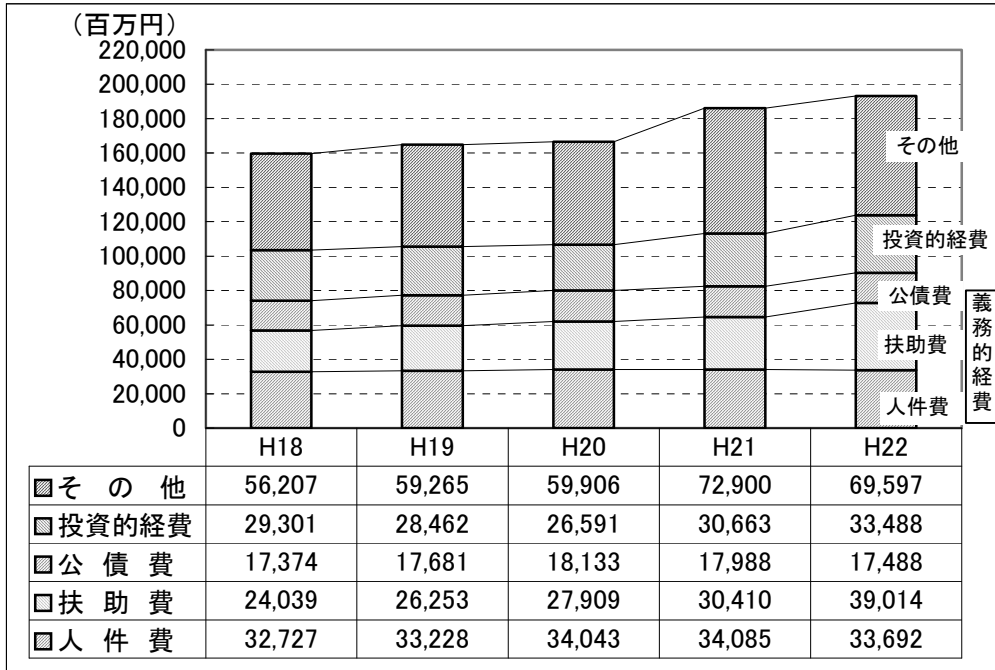
「個人市民税」は、前年の所得に対して課税されるため、平成 21 年中における雇用情勢の悪化などにより、前年度比 27 億円減の 293 億円となりました。

「法人市民税」は、企業収益の回復などを受け、前年度比 20 億円増の 98 億円となりました。

「固定資産税」及び「都市計画税」は、前年度とほぼ同額であり、「固定資産税」が 365 億円、「都市計画税」が 54 億円となりました。

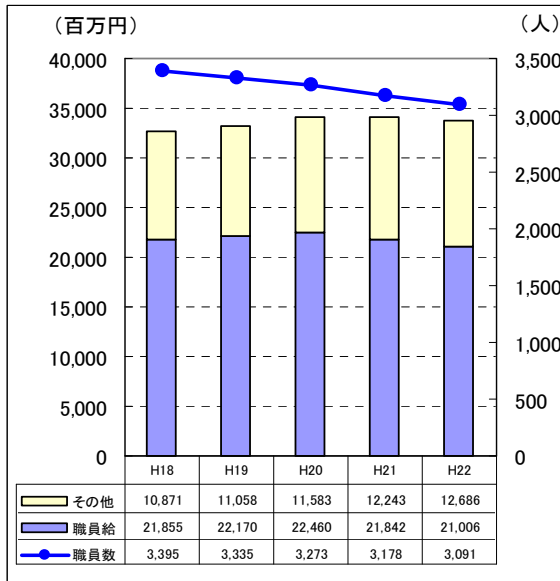
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額

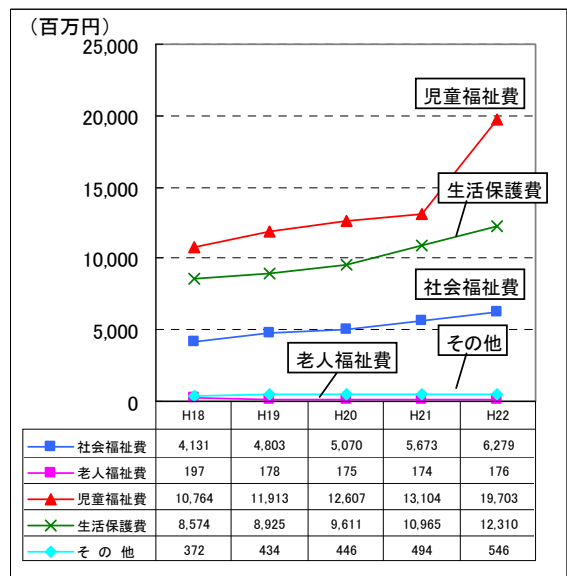


(注) その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



《 扶助費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

(注)その他は、小児慢性特定疾患などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、子ども手当の支給開始に伴う増などにより、前年度比 86 億円増 ～

「人件費」は、退職手当が増加しましたが、職員給が減少したことに伴い、前年度より 4 億円減の 337 億円となりました。

「扶助費」は、児童福祉費が前年度比 66 億円増、生活保護費が 13 億円増、社会福祉費が 6 億円増となり、全体で 86 億円増の 390 億円となりました。主な増加要因は、子ども手当支給開始に伴う児童福祉費、生活保護受給者の増加などに伴う生活保護費の増などです。

「公債費」は、市債の元利償還金の減少などに伴い、前年度比 5 億円減の 175 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が独自に行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、人件費、扶助費、公債費のことで、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位：百万円)

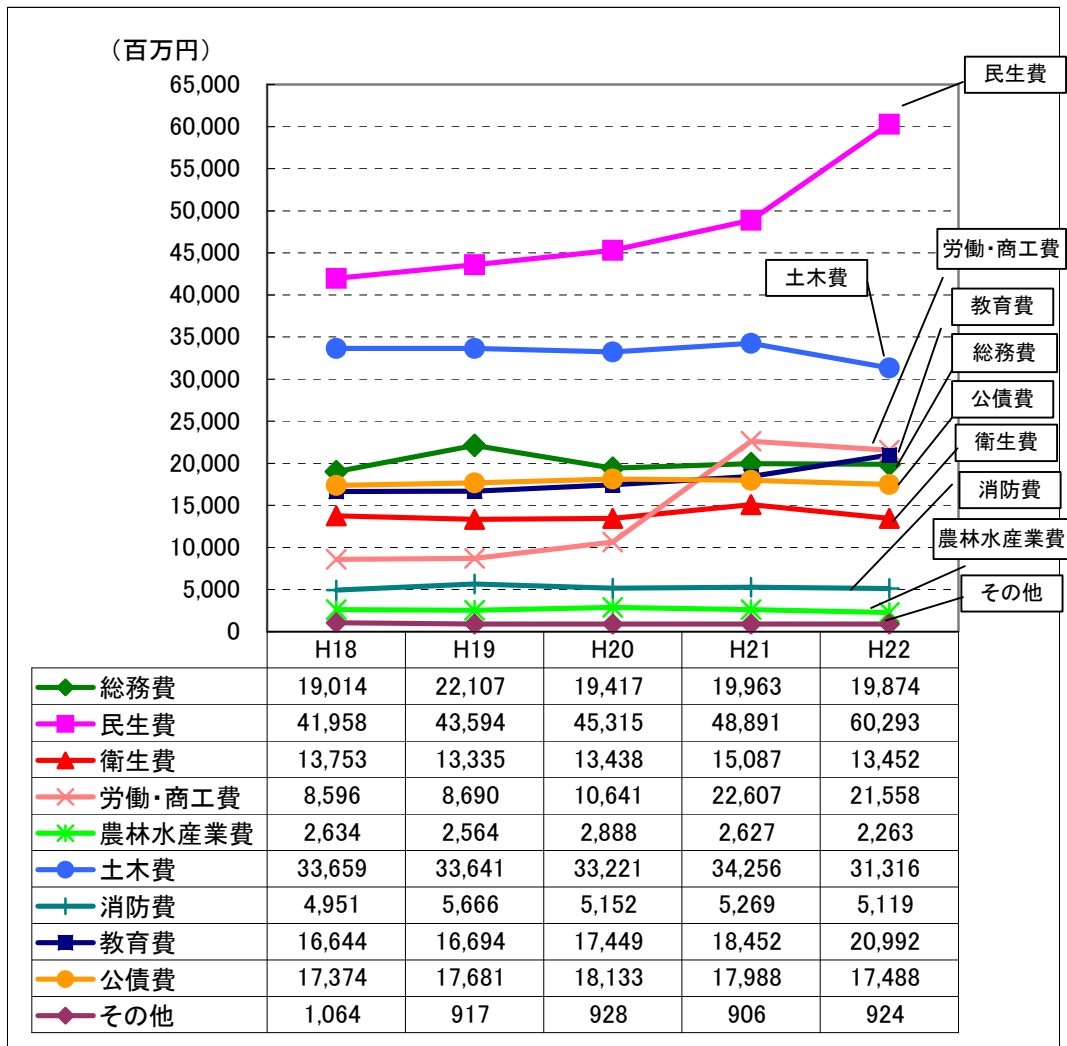
H21		H22	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
市街地再開発事業	2,231	南図書館整備事業	3,078
ゴミ処理施設建設事業	1,301	老人福祉施設運営等助成事業	2,689
小・中学校耐震化推進事業	1,212	雀宮駅周辺地区整備事業	2,229
南図書館整備事業	621	雀宮中学校校舎改造継続事業	1,191
雀宮駅周辺整備事業	544	企業誘致推進事業	1,007

～ 「投資的経費」は、南図書館整備事業などの増により、前年度比 28 億円増 ～

「投資的経費」は、南図書館整備事業や雀宮駅周辺地区整備事業の増額などにより、前年度比 28 億円増の 335 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2)目的別歳出額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「民生費」、「教育費」が増加～

歳出を目的別に見ると、前年度に比べ、「民生費」、「教育費」が増加しました。

「民生費」は、子ども手当の支給開始や生活保護費の増などにより、前年度比 114 億円増の 603 億円となりました。

「教育費」は、南図書館整備事業の増などにより、前年度比 25 億円増の 210 億円となりました。

～「衛生費」、「労働・商工費」、「土木費」、「公債費」などが減少～

一方、「衛生費」、「労働・商工費」、「土木費」、「公債費」などは減少しました。

「衛生費」は、エコプラセンター下荒針の建設事業が終了したことに伴う、ごみ処理施設建設事業の減少などにより、前年度比 16 億円減の 135 億円となりました。

「労働・商工費」は、中小企業事業資金貸付金が増加する一方で、定額給付金給付事業が終了したことに伴い、前年度比 10 億円減の 216 億円となりました。

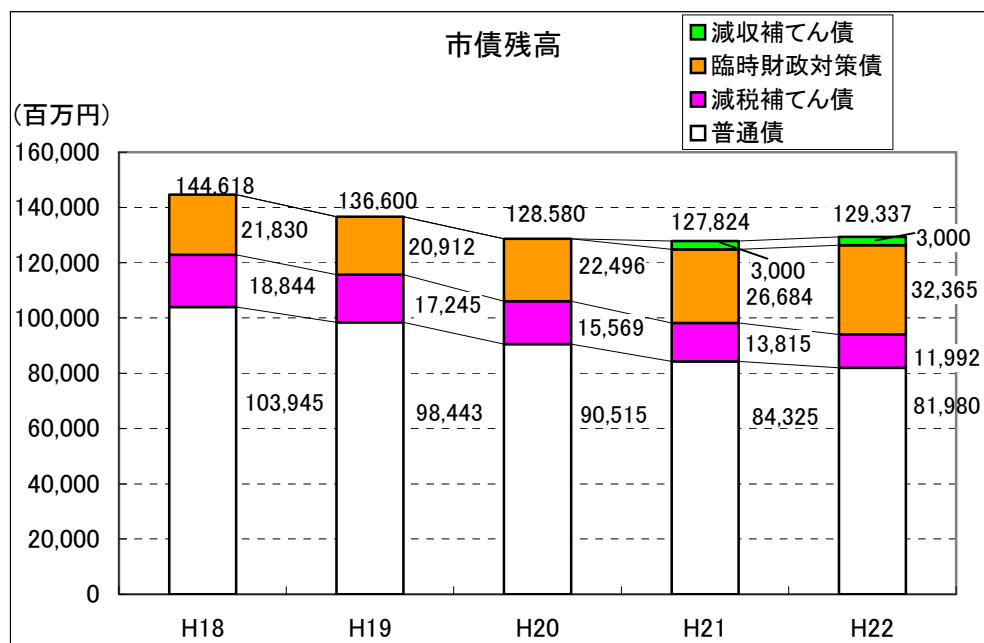
「土木費」は、市街地再開発事業などの減などにより、前年度比 29 億円減の 313 億円となりました。

「公債費」は、市債の元利償還額の減により、前年度比 5 億円減の 175 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに使用する費用です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに使用する費用です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに使用する費用です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに使用する費用です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに使用する費用です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに使用する費用です。
- ・ **消防費**とは、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに使用する経費です。
- ・ **教育費**とは、教育文化施設の整備、図書館の運営、生涯学習活動などに使用する経費です。
- ・ **公債費**とは、市が借り入れているお金を返済するための経費です。

4. 市債の状況

- ・市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、市の財源（お金）の不足分を補うために発行する臨時財政対策債などの特例の市債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 15 億円増の 1,293 億円 ～

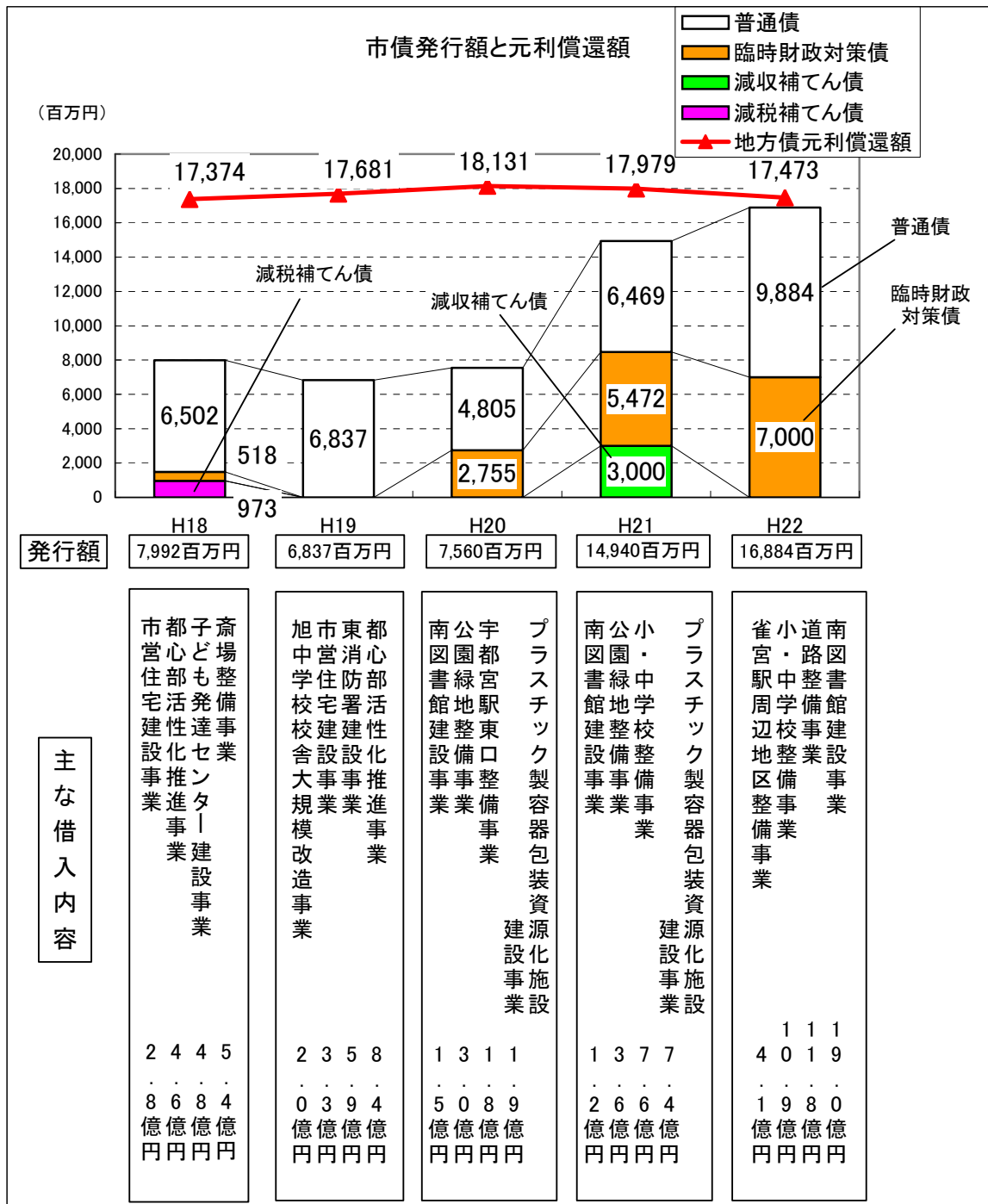
「市債残高」は、投資的経費の対象である普通債や、財源不足を補うための臨時財政対策債の活用を図ったことにより、前年度比 15 億円増の 1,293 億円となりました。

「市債発行額」は、南図書館建設事業や雀宮駅周辺地区整備事業などの普通債のほか、臨時財政対策債の発行などにより、前年度比 19 億円増の 169 億円となりました。

※全会計の市債残高は、前年度比 65 億円減の 2,734 億円となりました。

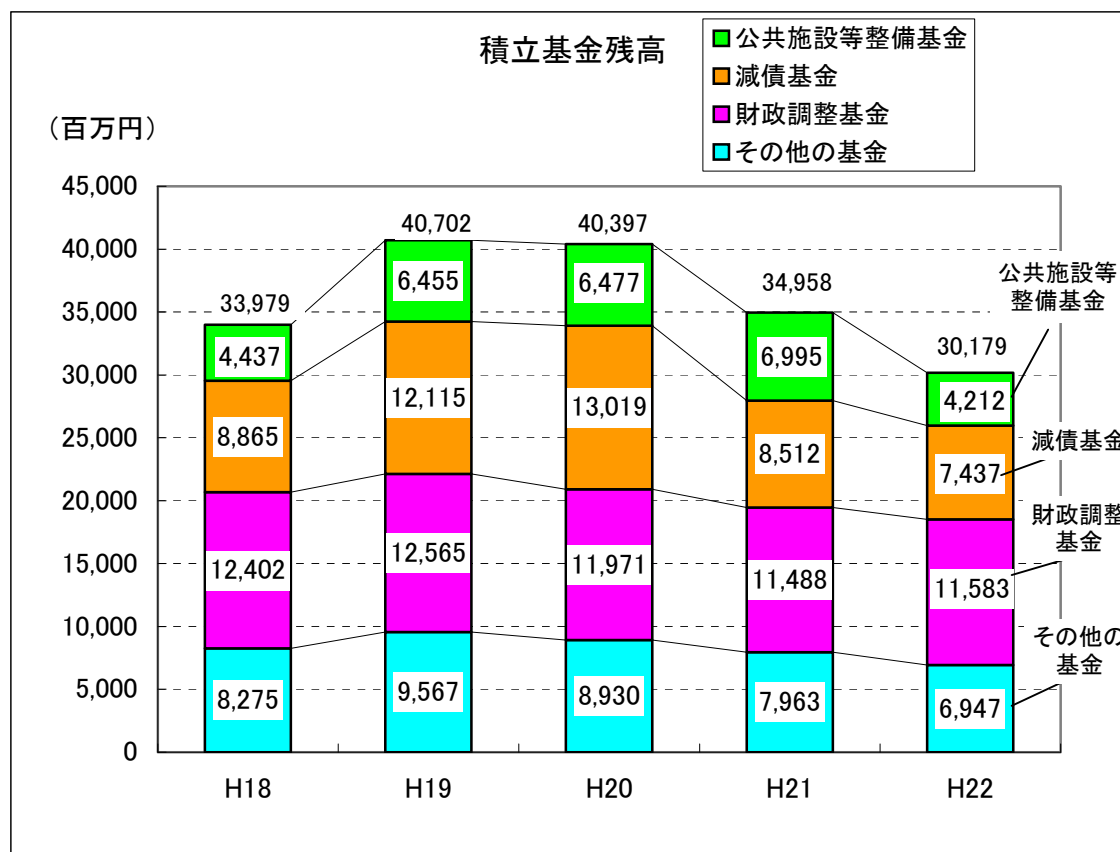
※市民 1 人あたりの市債残高は、25 万 5 千円となり、本市の中核市(41 市)における順位は、前年度と同じ 5 位となりました。

- ・普通債とは、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です
- ・臨時財政対策債とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している特例の市債です。
- ・減税補てん債とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・減収補てん債とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行が許可される特例の市債です。



5. 積立基金の状況

- 基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注) その他の基金には、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、雇用支援対策基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比 48 億円減の 302 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 48 億円減の 302 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度とほぼ同額の 116 億円、減債基金が前年度比 11 億円減の 74 億円、公共施設等整備基金が前年度比 28 億円減の 42 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、6 万円となり、本市の中核市(41 市)における順位は、前年度の 7 位から 6 つ下がって、13 位となりました。

- ・**財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・**減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・**公共施設等整備基金**とは、大規模な公共施設及びその周辺の整備を図るための基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較などいろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

- 財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成21年度

1.071 (3位)

平成22年度

1.014 (4位)

●中核市平均

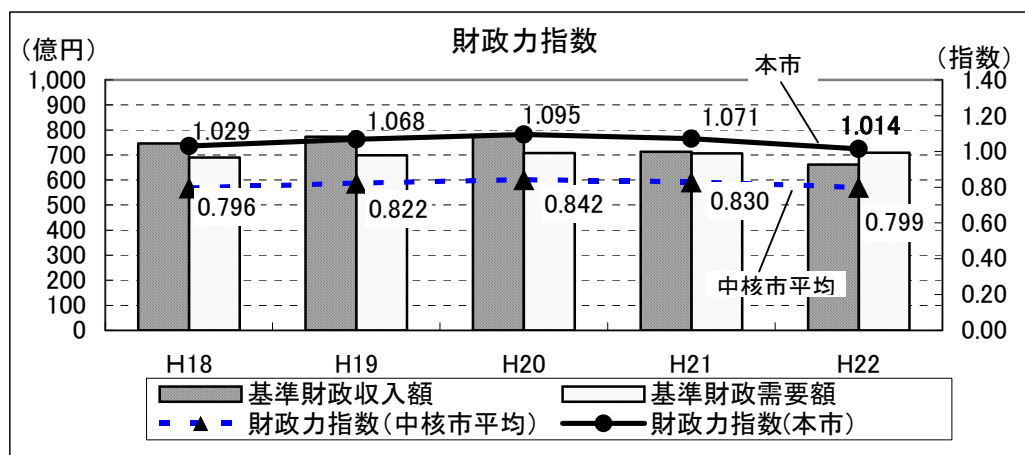
平成21年度

0.830

平成22年度

0.799

※（ ）内は中核市(41市)中の順位を表す



「財政力指数」は、1.014と前年度より0.057ポイント低下しました。この要因としては、自主財源の根幹である市税が個人市民税の減などにより、減収となったことがあげられます。

中核市平均は、0.799で前年度より0.031ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の3位から1つ下がって、4位となりました。

- 基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- 基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

- ・経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。
- ・つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということです。ですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。
- ・逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

平成 21 年度

92.1% (21 位)

平成 22 年度

93.4% (34 位)

●中核市平均

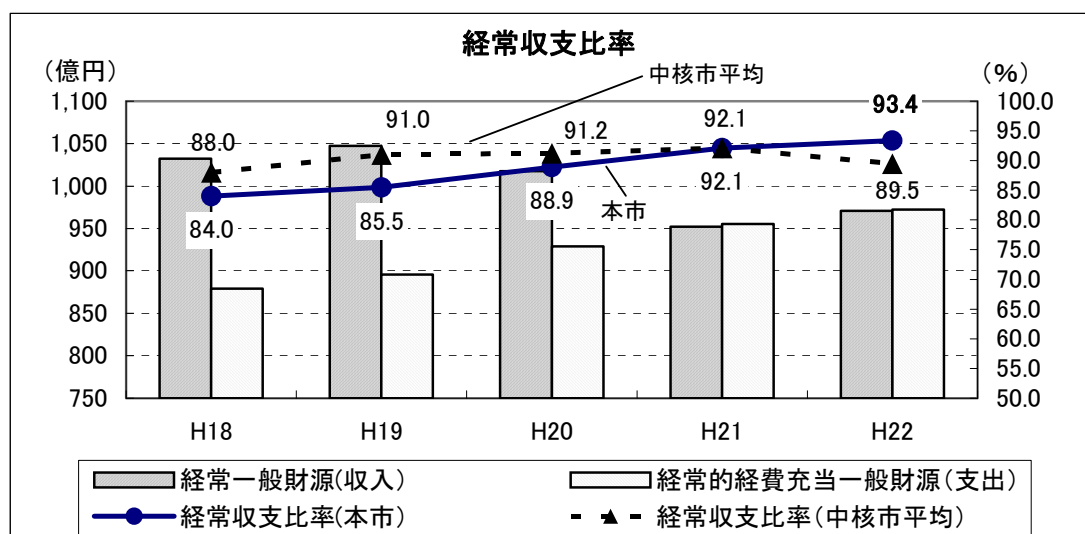
平成 21 年度

92.1%

平成 22 年度

89.5%

※ () 内は中核市(41 市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、平成 19 年度から上昇しており、平成 22 年度は 93.4% で、前年度より 1.3 ポイント上昇しました。この要因としては、市税の減収に伴い経常一般財源が減となった一方で、扶助費などの増により、経常的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、89.5% で前年度より 2.6 ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の 21 位から 13 位下がって、34 位となりました。目標としている 80% 台を超えており、財政構造の柔軟性が低下しつつあります。

3. 自主財源比率

- ・自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。
- ・自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。
- ・なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」 = 「自主財源」 ÷ 「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 21 年度

平成 22 年度

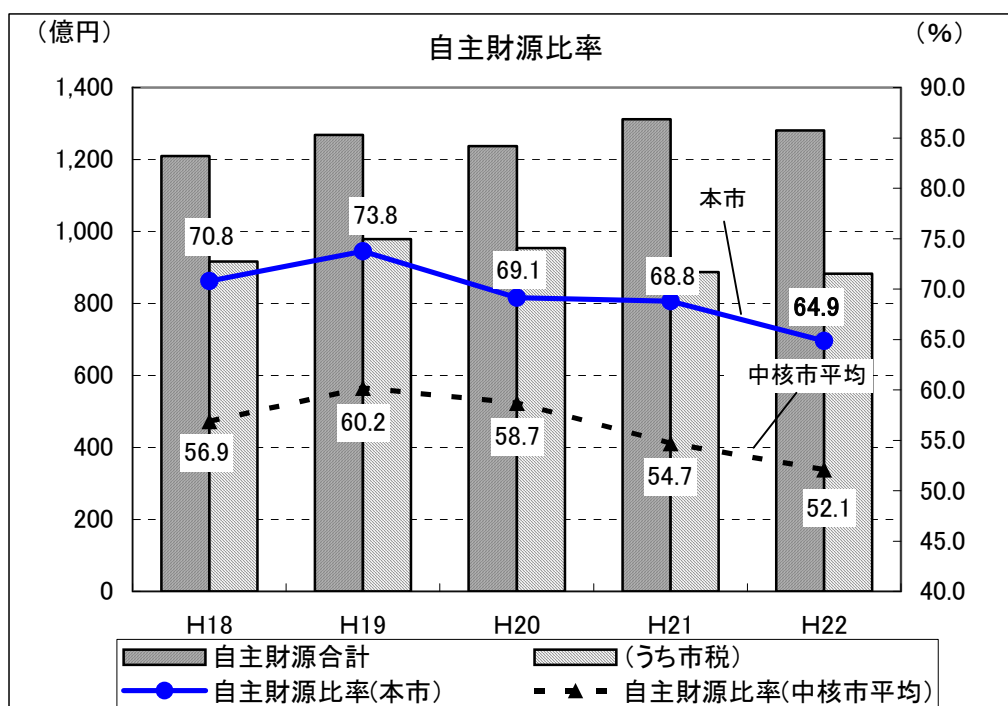
平成 21 年度

平成 22 年度

68.8% (2 位) → 64.9% (4 位)

54.7% → 52.1%

※ () 内は中核市(41 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、64.9%で前年度より3.9ポイント低下しました。この要因としては、繰越金の大幅な減少と市税の減収などがあげられます。

中核市平均は、52.1%で前年度より2.6ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の2位から2つ下がって、4位となりました。目標としている70%以上を、平成20年度以降3年連続して割り込んでおり、財政構造の安定性が低下しつつあります。

4. 義務的経費比率

- ・義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・義務的経費を家計に例えると、家賃やローンの返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。しかし、歳出においてこの比率が高くと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 21 年度

平成 22 年度

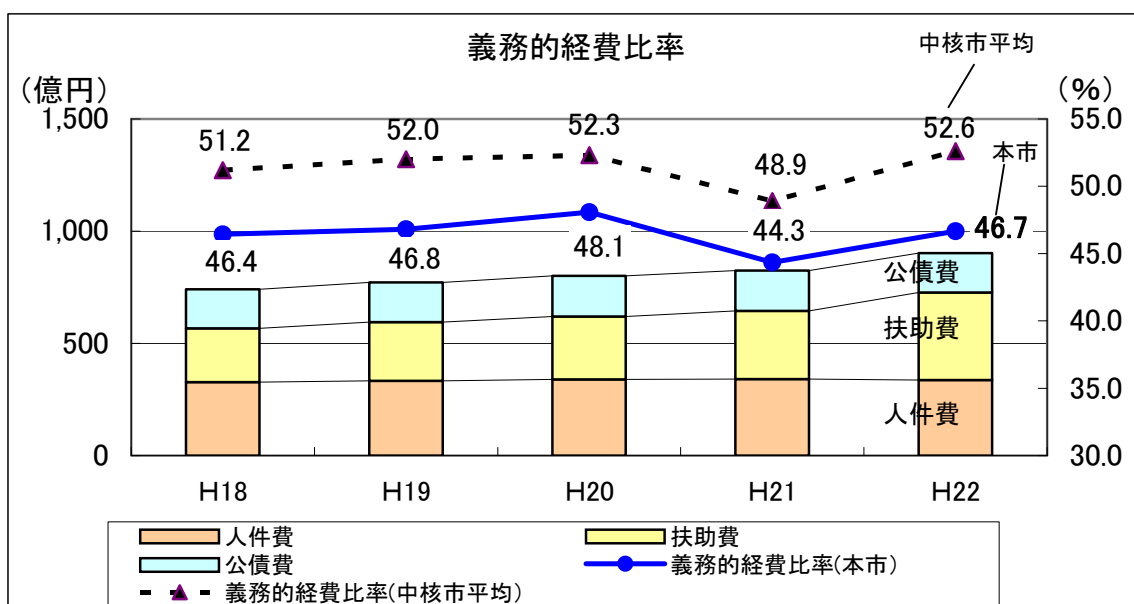
平成 21 年度

平成 22 年度

44.3% (10 位) → 46.7% (8 位)

48.9% → 52.6%

※ () 内は中核市(41 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、46.7%で前年度より2.4ポイント上昇しました。この要因としては、生活保護費や子ども手当など、扶助費の増により、義務的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、52.6%で前年度より3.7ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度の10位から2つ上がって8位となりました。目標としている50%以内を達成していますが、義務的経費そのものは上昇しており、財政構造の柔軟性が低下しつつあります。

5. 公債費負担比率

- ・公債費負担比率とは、本来、自由に使えるはずである税などの一般財源がどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。
- ・市債を借入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしなければなりません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。
- ・公債費負担比率をみることで、現在の「市債での借入額は多すぎないか？」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか？今後の返済計画をどうしていくのか？」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 21 年度

平成 22 年度

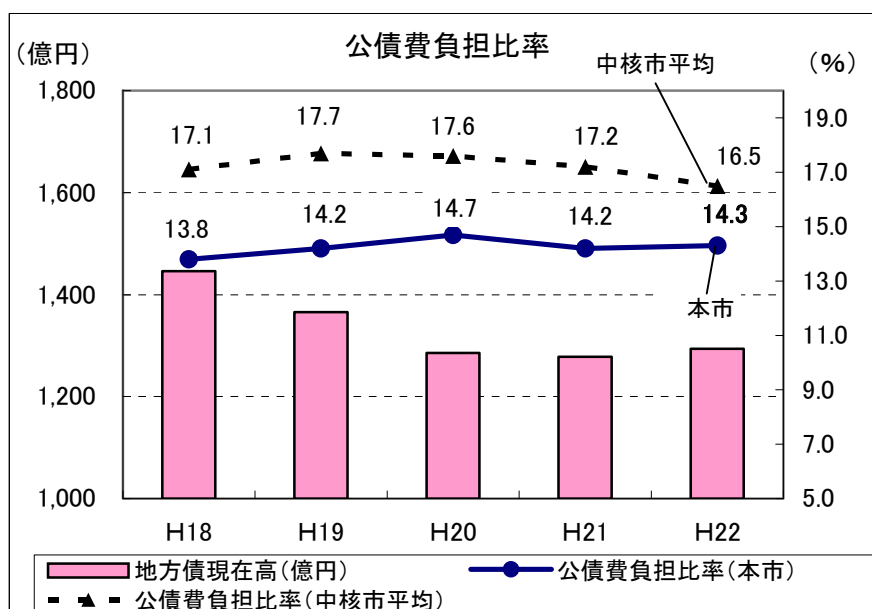
平成 21 年度

平成 22 年度

14.2% (7 位) ➡ 14.3% (12 位)

17.2% ➡ 16.5%

※ () 内は中核市(41 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、14.3%で前年度より0.1ポイント上昇しました。この要因としては、市債の繰上償還を実施したことなどがあげられます。

中核市平均は、16.5%で前年度より0.7ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の7位から5つ下がって12位となりました。

6. 投資的経費比率

- ・投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

平成 21 年度

16.5% (9 位)

平成 22 年度

➡ 17.3% (8 位)

●中核市平均

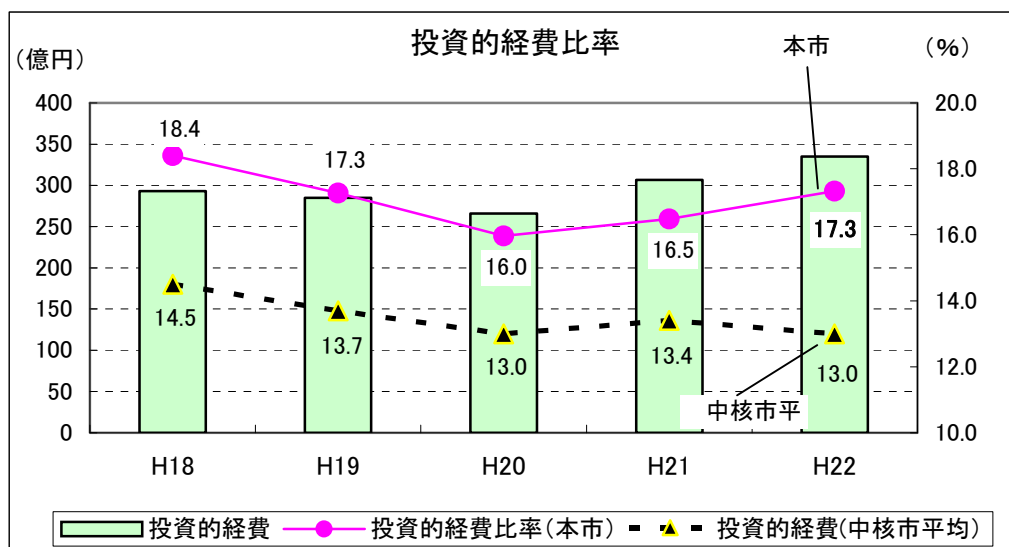
平成 21 年度

13.4%

平成 22 年度

➡ 13.0%

※（ ）内は中核市(41 市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、17.3%で前年度より0.8ポイント上昇しました。この要因は、南図書館建設事業や雀宮駅周辺地区の整備などに取り組んだことなどがあげられます。

中核市平均は、13.0%で前年度より0.4ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の9位から1つ上がって、8位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

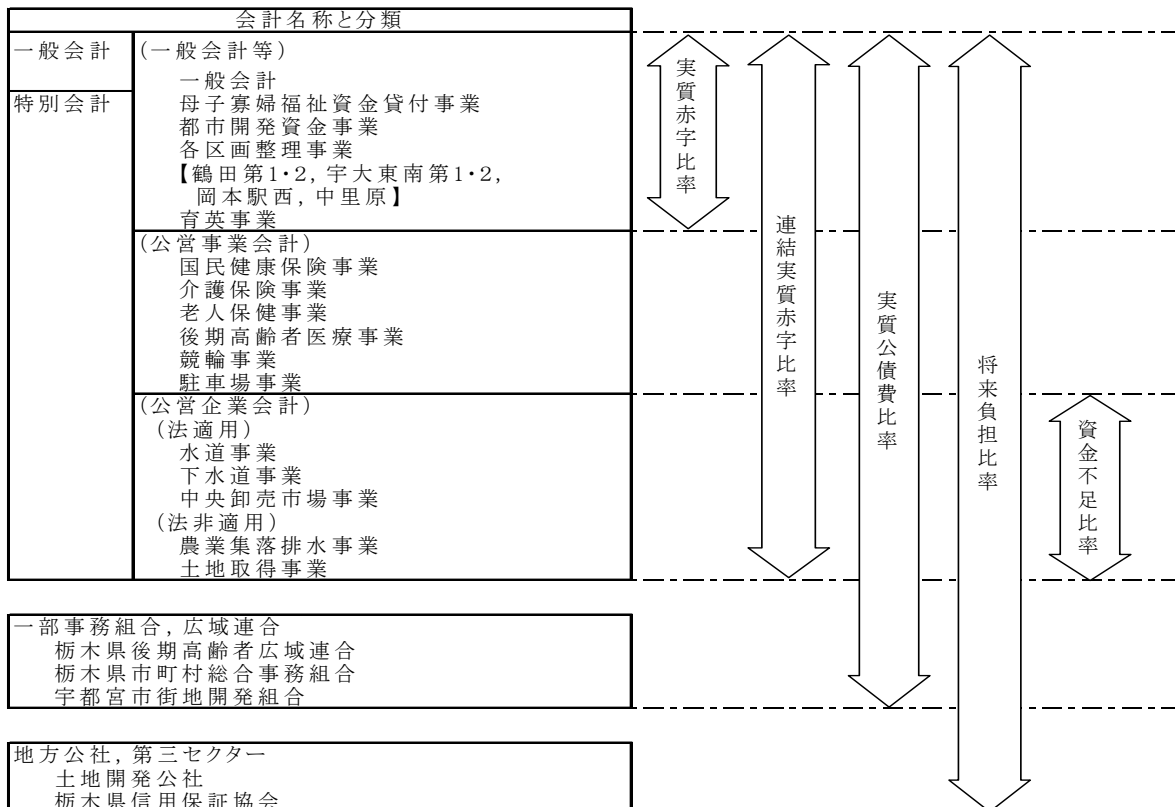
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないことになっています。

本市におきましては、いずれの指標においても、健全化基準を下回っています。

※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営企業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等の債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営企業会計や第3セクターを連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

- ・実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 21 年度
- %（赤字がない） ➡ 平成 22 年度
- %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）※27 億円の黒字}^{*1}}{\text{標準財政規模（999 億円）}^{*2}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，土地区画整理事業（鶴田第 1，鶴田第 2，宇大東南部第 1，宇大東南部第 2，岡本駅西，中里原），育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字となっているため、該当がなく「-」で標記しております。

3. 連結実質赤字比率

- ・連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安 : 低いほどよい (早期健全化基準 : 16.25%)

●宇都宮市

平成 21 年度 平成 22 年度
 - % (赤字がない) ➡ - % (赤字がない)

$$\begin{gathered}
 \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額 (一) ※128 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模 (999 億円)}}
 \end{gathered}$$

- * 全会計 本市の設置する全ての会計 (一般会計等, 国民健康保険, 介護保険, 後期高齢者医療, 老人保健, 競輪, 駐車場, 水道事業, 下水道事業, 中央卸売市場事業, 農業集落排水事業, 土地取得事業) で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で標記しております。

4. 実質公債費比率

- ・実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 21 年度

平成 22 年度

平成 21 年度

平成 22 年度

9.2% (16 位) → 9.0% (15 位)

10.2% → 9.7%

※（ ）内は中核市(41 市)中の順位を表す

実質的な公債費（198億円）		交付税の影響を控除
市債の元利償還金等 + 公営企業の元利償還金に対する負担金 + その他	-	交付税算入額
*1 (134億円) + *2 (56億円) + (8億円)		*3 (126億円)
実質公債比率 =	標準財政規模	-
(3カ年平均)	(999億円)	*3 (126億円)
		交付税の影響を控除

※記載の数値は平成 22 年度分です。

- | | |
|----------------------|---|
| *1 市債の元利償還金等 | 一般会計等において平成 22 年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。 |
| *2 公営企業の元利償還金に対する負担金 | 公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業、土地取得事業）において、平成 22 年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。 |
| *3 交付税算入額 | 市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額 |

「実質公債費比率」は、9.0%で、早期健全化基準を下回っており、前年度より 0.2 ポイント低下しました。この要因としては、市債の元利償還金が減少したことなどによるものです。中核市平均は 9.7% で前年度より 0.5 ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の 16 位から 1 つ上がって、15 位となりました。

5. 将来負担比率

- 将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
27.3% (5 位)	➔ 29.3% (8 位)	112.7%	➔ 99.3%

※（ ）内は中核市(41市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (2,303億円)				将来の負担から控除できるもの (2,047億円)			
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他				基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額			
*1	*2	*3		*4	*5	*6	
(1,293億円)	+	(318億円)	+	(546億円)	+	(146億円)	
-				(354億円) + (270億円) + (1,423億円)			
将来負担比率 =				標準財政規模			
				(999億円)			
				- 交付税算入額			
				(126億円)			
				交付税の影響を控除			

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における平成22年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成22年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成22年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など17基金の平成22年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、29.3%で、早期健全化基準を下回っていますが、前年度より2.0ポイント上昇しました。この要因としては、基金残高の減により、将来の負担からの控除額が減少したことなどによるものです。

中核市平均は99.3%となっており、本市の中核市における順位は、前年度の5位から3つ下がって、8位となりました。

6. 資金不足比率

- ・資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業	農業集落排水事業	土地取得事業
資金の不足額	— (38 億円の黒字)	— (23 億円の黒字)	— (10 億円の黒字)	— (収支均衡)	— (26 億円の黒字)
事業の規模	104 億円	81 億円	6 億円	1 億円	53 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務諸表

本市においては、平成14年度から総務省方式を導入してバランスシートや行政コスト計算書等を作成・公表してきたところであり、平成21年度から段階的に固定資産の時価評価を行い、台帳を整備した上で財務諸表を作成する「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」）を作成しています。

1. 財務諸表とは

- ・財務諸表とは、一言で言えば、「家計簿」のようなものです。
- ・財務諸表を家計（給料収入400万円、パート収入100万円）に例えて、表したものが、下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)				
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入) ローン	0
			純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	8

資産である「現金・預金」が、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を、給料で賄った結果、平成23年3月末時点の純資産は、平成22年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書					
コスト項目	生活費等	3	収入項目	パート収入	1
			純コスト項目	純生活費等	2

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)				
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入) ローン	11
	現金・預金	7	純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△14
現金の増減	△1
平成22年3月末の現金・預金	8
平成23年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「預金」や「住宅購入」などの資産形成にかかることを表しています。
- ・平成22年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外にかかることを表しています。
- ・平成22年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成22年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成23年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成22年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成23年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成22年3月末時点から1年後の平成23年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成22年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

2. 普通会計*の財務諸表

*普通会計：一般会計，母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地
区画整理事業特別会計（鶴田第1，鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，
岡本駅西，中里原），育英事業特別会計

(1) バランスシート

「バランスシート」とは，本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財
産（資産）と，その財産を取得するために使ったお金の調達方法（負債，純資産）の年度末時点の残
高を表したものです。資産合計残高と負債・純資産合計残高が一致し，左右がバランスしている表で
あることから，「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や，「資産」のうち「将来の世代に引き継ぐ社会資本」と「債務返済の財源等」の割合が分かります。

平成23年3月31日現在

借方		貸方	
資産 8,720億円		負債 1,742億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	8,079億円	1 固定負債	1,542億円
(1) 有形固定資産	8,069億円	(1) 市債	1,140億円
① 建物など	5,268億円	(2) 未払金	108億円
② 土地	2,801億円	(3) 退職手当引当金	294億円
(2) 売却可能資産	10億円	2 流動負債	200億円
債務返済の財源等		純資産 6,978億円	
2 投資等	390億円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	251億円	1 国県補助金等	1,067億円
		2 一般財源等	5,911億円

[公共資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で，建物，道路といった不動産，及び車両，高額備品等の動産です。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して，本市が支出すべき負債です。

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金，第三者への貸付金残高，特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）や預金，市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金，市債の償還に用いられる減債基金は，流動性が高いことから，この中に含めて計上しています。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた，資産形成のために既に負担された財源です。

①バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 22 年度（基準日：平成 23 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含めています。
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成 23 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とする 1 年基準を採用しています。
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではありません。 ・取得原価は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。
⑤売却可能資産の範囲	以下に該当する土地・建物を売却可能資産としています。 ・普通財産のうち、未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産、通路など売却困難な資産は除く） ・行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず、今後も利用される予定がない資産
⑥減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定額を取得原価から差し引く方法）により行なっています。
⑦退職手当引当金	・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

- ・ **地方財政状況調査（決算統計）** とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和 44 年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランスシートには反映されていません。
- ・ **減価償却** とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

②バランスシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成22年度	平成21年度	増減額	項目	平成22年度	平成21年度	増減額
資産	8,720億円	8,734億円	▲14億円	負債	1,742億円	1,759億円	▲17億円
1 公共資産	8,079億円	8,049億円	30億円	1 固定負債	1,542億円	1,543億円	▲1億円
(1) 有形固定資産	8,069億円	8,038億円	31億円	(1) 市債	1,140億円	1,127億円	13億円
①建物など	5,268億円	5,265億円	3億円	(2) 未払金*	108億円	115億円	▲7億円
②土地	2,801億円	2,773億円	28億円	(3) 退職手当引当金	294億円	301億円	▲7億円
(2) 売却可能資産	10億円	11億円	▲1億円	2 流動負債	200億円	216億円	▲16億円
2 投資等	390億円	415億円	▲25億円	純資産	6,978億円	6,975億円	3億円
3 流動資産	251億円	270億円	▲19億円	1 国県補助金等	1,067億円	1,051億円	16億円
(1) 現金預金	232億円	246億円	▲14億円	2 一般財源等	5,911億円	5,924億円	▲13億円
①基金*	190億円	200億円	▲10億円				
②歳計現金	42億円	46億円	▲4億円				
(2) 未収金	19億円	24億円	▲5億円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計（それ以外の積立基金は「投資等」に計上）

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比 14 億円減 ～

「資産」は、8,720 億円で前年度比 14 億円減少しました。

これは、南図書館の建設、雀宮駅周辺地区の整備などにより、土地や建物などの「公共資産」が 30 億円の増加となったものの、「投資等」が 25 億円の減となったことや、基金の取り崩しや歳計現金の減少などにより、現金・預金などの「流動資産」が 19 億円の減となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・負債は、資産形成の元手である借金（市債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比 17 億円減 ～

「負債」は、1,742 億円で前年度比 17 億円減少しました。

これは、臨時財政対策債の発行増などにより、市債が 13 億円の増となったものの、小学校の空調設備賃借料の支払い等による債務負担行為設定額の減少に伴い、未払金が減となったことや、職員数の減少に伴い、退職手当引当金が減になったことにより、固定負債が 1 億円の減となったこと、また、翌年度支払予定退職手当が減少したことにより、流動負債が 16 億円の減となったことによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・純資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「純資産」は前年度比 3 億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、6,978 億円で前年度比 3 億円増加しました。これは、流動資産の減少に伴い一般財源が 13 億円減少したものの、南図書館の建設などにより、国県補助金等が 16 億円増となったことなどによるものです。

③市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成22年度	平成21年度	増減額	項目	平成22年度	平成21年度	増減額
資産	1,723千円	1,730千円	▲7千円	負債	344千円	349千円	▲5千円
1 公共資産	1,596千円	1,594千円	2千円	1 固定負債	304千円	306千円	▲2千円
(1) 有形固定資産	1,594千円	1,592千円	2千円	(1) 市債	225千円	223千円	2千円
①建物など	1,041千円	1,043千円	▲2千円	(2) 未払金*	21千円	23千円	▲2千円
②土地	553千円	549千円	4千円	(3) 退職手当引当金	58千円	60千円	▲2千円
(2) 売却可能資産	2千円	2千円	-	2 流動負債	40千円	43千円	▲3千円
2 投資等	77千円	82千円	▲5千円	純資産	1,379千円	1,381千円	▲2千円
3 流動資産	50千円	54千円	▲4千円	1 国県補助金等	211千円	208千円	3千円
(1) 現金預金	46千円	49千円	▲3千円	2 一般財源等	1,168千円	1,173千円	▲5千円
①基金*	38千円	40千円	▲2千円				
②歳計現金	8千円	9千円	▲1千円				
(2) 未収金	4千円	5千円	▲1千円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

宇都宮市の人口

- ・平成23年3月31日現在 506,195人
- ・平成22年3月31日現在 504,999人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比7千円減 ～

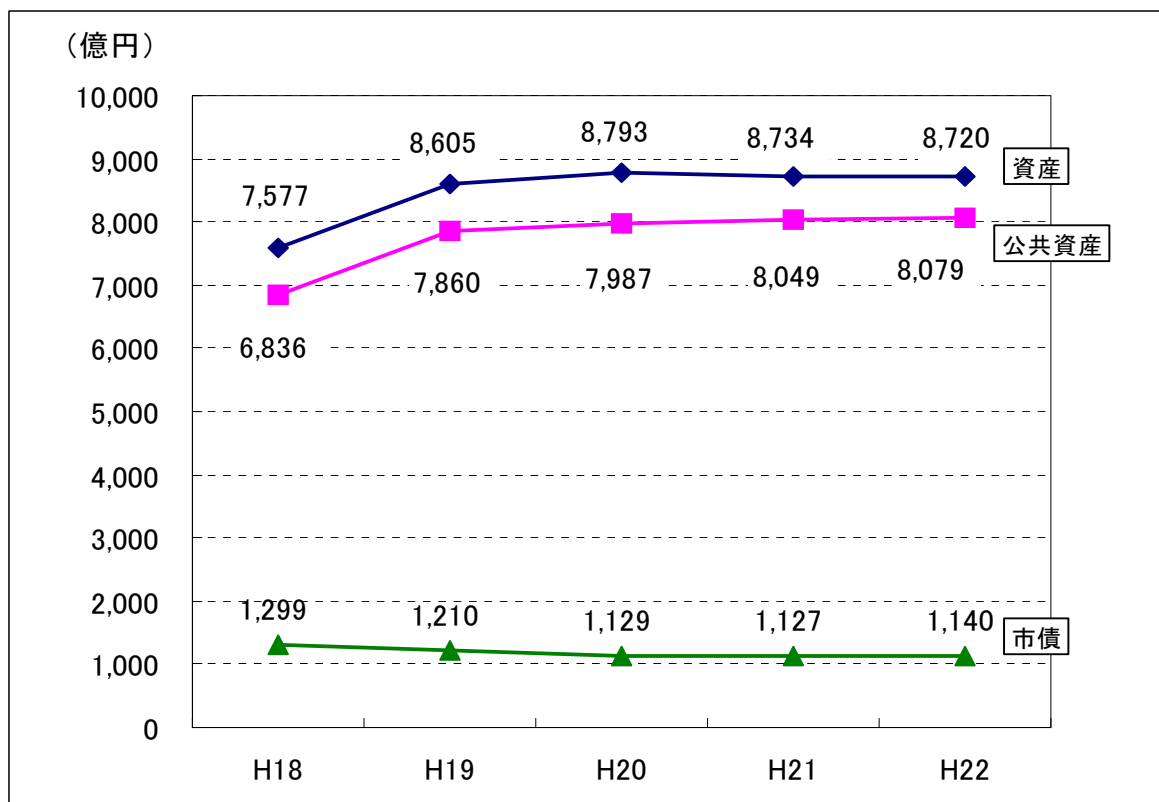
土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、172万3千円で前年度比7千円減少しました。

内訳は、「公共資産」が2千円の増、「投資等」が5千円の減、「流動資産」が4千円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、34万4千円で前年度比5千円減少しました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、137万9千円で前年度比2千円の減となりました。

④バランスシートの「資産」「公共資産」「市債」の推移



平成 18 年度から平成 22 年度の 5 年間では、「資産」では 1,143 億円の増、「公共資産」では 1,243 億円の増と大幅な増となりました。

また、「市債」は 159 億円の減となっています。

⑤過去5年間の目的別有形固定資産の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	5年間の増減	構成比
生活インフラ・国土保全	3,791億円	4,704億円	4,772億円	4,829億円	4,875億円	1,084億円	87.9%
教育	1,580億円	1,615億円	1,628億円	1,663億円	1,697億円	117億円	9.5%
福祉	137億円	145億円	142億円	136億円	131億円	▲6億円	▲0.5%
環境衛生	515億円	529億円	599億円	593億円	570億円	55億円	4.5%
産業振興	198億円	215億円	206億円	197億円	187億円	▲11億円	▲0.9%
消防	97億円	109億円	107億円	107億円	106億円	9億円	0.7%
総務	518億円	530億円	521億円	513億円	503億円	▲15億円	▲1.2%
有形固定資産計	6,836億円	7,847億円	7,975億円	8,038億円	8,069億円	1,233億円	100.0%

～ 「有形固定資産計」は、5年間で1,233億円の増～

有形固定資産は逡増しており、5年間で1,233億円増の8,069億円となりました。行政目的別の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 「生活インフラ・国土保全」では、道路事業や土地区画整理事業などの社会基盤整備に伴い、5年間で1,084億円増（全体の87.9%）の4,875億円となりました。
- ・ 「教育」では、学校施設の耐震化や校舎の大規模改造事業などを順次進めているため、5年間で117億円増（同9.5%）の1,697億円となりました。
- ・ 「環境衛生」では、“悠久の丘（新斎場）”の建設などにより、5年間で55億円増（同4.5%）の570億円となりました。
- ・ 「総務」では、公共施設等の減価償却により、5年間で15億円減（同▲1.2%）の503億円となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や行政コスト合計に対する「受益者負担割合（経常収益の割合）」が分かります。

	平成22年度	構成比	平成21年度	増減
人にかかるとコスト (職員給与，退職手当引当金繰入など)	323億円	21.5%	337億円	▲14億円
物にかかるとコスト (物件費，減価償却費，維持修繕費など)	452億円	30.1%	448億円	4億円
移転支的的なコスト (扶助費，補助金など)	699億円	46.5%	678億円	21億円
その他のコスト (市債の支払利息など)	29億円	1.9%	31億円	▲2億円
行政コスト合計 a	1,503億円	100.0%	1,494億円	9億円
経常収益 b (使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)	66億円		69億円	▲3億円
純経常行政コスト a-b	1,437億円		1,425億円	12億円
受益者負担割合	4.4%		4.6%	▲0.2%

- ・ **退職給与引当金繰入**とは，退職給与引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは，印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **扶助費**とは，生活保護や児童手当の支給，医療扶助などに要する経費です。
- ・ **経常収益**とは，受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収入されるものです。
- ・ **純経常行政コスト**とは，行政コスト合計と経常収益の差額で，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。

～ 「純経常行政コスト」は、前年度比 12 億円増 ～

「行政コスト合計」からコストを賄うための収入である「経常収益」を除いた「純経常行政コスト」は、前年度比 12 億円増の 1,437 億円となりました。

「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、職員給与の減などにより、前年度比 14 億円減の 323 億円（全体の 21.5%）となりました。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、委託料などの物件費や減価償却費の増などにより、前年度比 4 億円増加し、452 億円（同 30.1%）となりました。

扶助費や補助金などの「移転支的コスト」は、生活保護費の増などにより、前年度比 21 億円増加し、699 億円（同 46.5%）となりました。

「その他のコスト」は、市債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比 2 億円減少し、29 億円（同 1.9%）となりました。

①目的別の行政コスト

	平成22年度	構成比	平成21年度	増減
生活インフラ・国土保全	255億円	17.0%	270億円	▲15億円
教 育	172億円	11.4%	178億円	▲6億円
福 祉	609億円	40.5%	498億円	111億円
環 境 衛 生	151億円	10.1%	154億円	▲3億円
産 業 振 興	63億円	4.2%	134億円	▲71億円
消 防 費	56億円	3.7%	57億円	▲1億円
総 務	159億円	10.6%	163億円	▲4億円
そ の 他	38億円	2.5%	40億円	▲2億円
合 計	1,503億円	100.0%	1,494億円	9億円

～ 「福祉」は前年度比 111 億円増、「産業振興」は前年度比 71 億円減～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「福祉」が生活保護費や子ども手当の増などにより 111 億円増加し、609 億円（全体の 40.5%）となりました。減少項目として、「産業振興」が定額給付金事業の終了などにより 71 億円減少し、63 億円（全体の 4.2%）となりました。

②市民1人あたりの行政コスト

	平成22年度	平成21年度	増減
人にかかるコスト	63,860円	66,768円	▲2,908円
物にかかるコスト	89,340円	88,632円	708円
移転支出的なコスト	137,997円	134,327円	3,670円
その他のコスト	5,722円	6,217円	▲495円
行政コスト合計 (a)	296,919円	295,944円	975円
経常収益 (b)	12,988円	13,741円	▲753円
純経常行政コスト (a-b)	283,931円	282,203円	1,728円

宇都宮市の人口

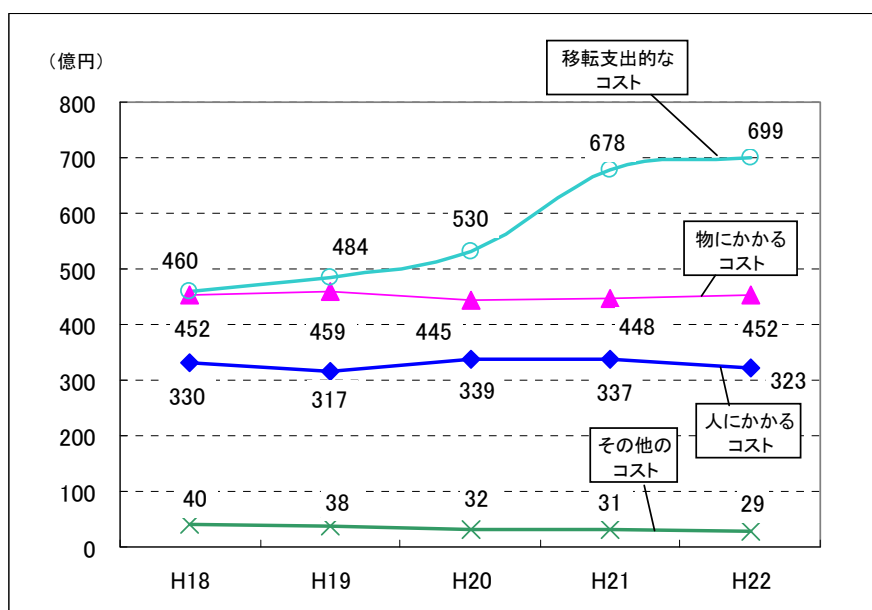
平成23年3月31日
現在 506,195人

平成22年3月31日
現在 504,999人

～ 「純経常行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、28万4千円～

「行政コスト合計」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除いた、「純経常行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、前年度比2千円増加し、28万4千円となりました。

③過去5年間の行政コストの推移



コストの内訳をみると、扶助費の増加により、「移転支出的なコスト」が徐々に増加している一方、市債の利子支払額の減少などにより、「その他のコスト」は減少傾向にあります。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 決算前年度末から決算年度末までの純資産の増減が分かります。

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	純資産合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源等	その他 一般財源等
平成21年度 純資産残高	6,975億円	1,051億円	6,415億円	▲491億円
純経常行政コスト	▲1,437億円	-	-	▲1,437億円
一般財源, 補助金等受入	1,439億円	47億円	-	1,392億円
臨時損益	2億円	-	-	2億円
科目振替	-	▲30億円	33億円	▲3億円
平成22年度 純資産残高	6,979億円	1,068億円	6,448億円	▲537億円

～ 「平成22年度 純資産残高」は、6,979億円～

「平成22年度純資産残高」は、「純経常行政コスト」「一般財源, 補助金等受入」などにより増減した結果、平成21年度純資産残高より4億円増の6,979億円になりました。

その他一般財源等の欄で、「純経常行政コスト」と「一般財源, 補助金等受入」を比較すると、45億円のマイナスとなっています。これは、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入」や当該年度の「減価償却費」も含んだ純経常行政コストを、当該年度の税金や補助金等の受入では賅えず、これまでの貯蓄である流動資産により賅ったことを意味します。

- ・ **資産整備国県補助金（一般財源等）**とは、バランスシートの「公共資産」や「投資等」の資産を形成するために既に支払われた財源です。
- ・ **その他一般財源等**とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスとなるのは、バランスシートの負債の部に、直接的に資産整備の財源とならない臨時財政対策債などの特例市債残高などが含まれているためです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧に係る支出や公共資産の売却収入などです。
- ・ **科目振替**とは、「純資産合計」の増減に影響を与えない、財源間の変動を表したものです。例えば、市が自らの財源で公共資産を整備した場合、資産形成の財源である「資産整備一般財源等」は増加し、その分「その他一般財源等」が減少することになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したか分かります。
- ・活動別の収支をみると「経常的収支の部」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成22年度	平成21年度	増減
経常的収支の部 ① (「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」のいずれにも該当しない経常的な収支)	326億円	277億円	49億円
公共資産整備収支の部 ② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲137億円	▲163億円	26億円
投資・財務的収支の部 ③ (公営企業などへの出資金・貸付金、市債の償還など投資・財務に伴う収支)	▲193億円	▲191億円	▲2億円
収支合計 ① + ② + ③	▲4億円	▲77億円	73億円
歳計現金残高	42億円	46億円	

～ 平成22年度歳計現金残高は42億円 ～

平成22年度の活動別の収支を合計した「収支合計」は▲4億円となり、歳計現金残高が42億円となりました。

収支を活動別にみると、「経常的収支の部」は、国県補助金等の増による収入の増加などにより、前年度比で49億円増の326億円の収支となりました。

「公共資産整備収支の部」は、南図書館の建設、雀宮駅周辺地区の整備などにより支出が増加したものの、地方債発行額や基金取崩額の増加などにより収入額も増加したため、前年度比で26億円増の▲137億円の収支となりました。

「投資・財務的収支の部」は、中小企業事業資金貸付金の増などにより、前年度比で2億円減の▲193億円の収支となりました。

①市民1人あたりの資金収支計算書

	平成22年度	平成21年度	増減
経常的収支の部 ①	64,386円	54,923円	9,463円
公共資産整備収支の部 ②	▲27,037円	▲32,257円	5,220円
投資・財務的収支の部 ③	▲38,185円	▲37,849円	▲336円
現金収支合計 ① + ② + ③	▲836円	▲15,183円	14,347円
歳計現金残高	8,364円	9,222円	▲858円

宇都宮市の人口

平成23年3月31日現在 506,195人

平成22年3月31日現在 504,999人

～ 市民1人あたりに換算すると、「歳計現金残高」は8千円 ～

市民1人あたりに換算すると、6万4千円の収入（経常的収支の部）に対して、2万7千円の支出（公共資産整備収支の部）、3万8千円の支出（投資・財務的収支の部）をした結果、歳計現金残高が前年度比で1千円減の8千円となりました。

3. 普通会計財務諸表の比較

財務諸表の分析指標により、本市の平成 21 年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市との比較状況をお知らせします。

※類似都市：中核市のうち、本市と同程度の人口規模（人口 43～59 万人）と財政規模を有しており、総務省改訂モデルにより財務諸表を作成している 9 市

(1) バランスシートの比較

《 社会資本の後世代負担比率 》

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す公共資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

$$\text{社会資本の後世代負担比率} = \frac{\text{負債合計}}{\text{公共資産}} \quad (\text{将来の世代の負担})$$

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
社会資本 後世代 負担比率	21.9 (21.6) ②	30.4 ⑤	20.3 ①	31.7 ⑥	38.9 ⑨	23.0 ③	37.9 ⑧	30.1 ④	37.9 ⑦	39.4 ⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 22 年度の数値です。

～ 社会資本の後世代負担比率は 21.9% ～

平成 21 年度末において、本市の社会資本の後世代負担比率は 21.9% で、比較都市中 2 番目に低い値となっています。

《 純資産構成比率 》

- ・「負債」と「純資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（純資産）の割合がどのくらいあるのを見ることができます。
- ・純資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債と純資産の合計}}$$

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
純資産 構成比率	79.9 (80.0) ②	71.7 ⑤	80.7 ①	69.6 ⑥	64.4 ⑨	78.5 ③	64.9 ⑧	72.9 ④	66.1 ⑦	62.7 ⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 22 年度の数値です。

～ 純資産構成比率は 79.9% ～

平成 21 年度末において、本市の純資産構成比率は 79.9% で、比較都市中 2 番目に高い値となっています。

《 流動比率 》

- ・この比率によって、「流動負債」(翌年度の市債返済額など)に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

$$\text{※ 計算式} \quad \text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
流動比率	124.9 (125.2)	88.4	89.3	25.2	46.0	102.7	78.9	157.6	42.2	51.4
	②	⑤	④	⑩	⑧	③	⑥	①	⑨	⑦

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は22年度の数値です。

～ 流動比率は 124.9% ～

平成21年度末において、本市の流動比率は124.9%で、比較都市中2番目に高い値となっています。

《 固定比率 》

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担(純資産)によって、公共資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本(純資産)によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

$$\text{※ 計算式} \quad \text{固定比率} = \text{公共資産} \div \text{純資産合計}$$

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
固定比率	115.4 (115.8)	129.9	117.7	137.8	142.4	119.0	142.8	123.3	135.3	151.0
	①	⑤	②	⑦	⑧	③	⑨	④	⑥	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は22年度の数値です。

～ 固定比率は 115.4% ～

平成21年度末において、本市の固定比率は115.4%で、比較都市中1番目に低い値となっています。

(2) 行政コスト計算書の比較

《 市民 1 人あたりの行政コスト 》

(単位:千円)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
人にかかる コスト	67 (64) ⑧	61 ③	67 ⑨	53 ①	62 ⑤	62 ④	65 ⑦	53 ②	69 ⑩	64 ⑥
物にかかる コスト	89 (89) ⑨	60 ②	83 ⑥	96 ⑩	52 ①	87 ⑧	72 ③	77 ⑤	84 ⑦	76 ④
移転支出的 なコスト	134 (138) ④	115 ①	131 ③	157 ⑧	206 ⑨	147 ⑤	152 ⑦	148 ⑥	219 ⑩	131 ②
その他の コスト	6 (6) ②	4 ①	12 ⑨	9 ⑦	7 ③	7 ⑤	7 ⑥	7 ④	12 ⑧	15 ⑩
行政コスト 合計	296 (297) ⑥	240 ①	293 ④	314 ⑧	327 ⑨	302 ⑦	296 ⑤	285 ②	383 ⑩	286 ③

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 22 年度の数値です。

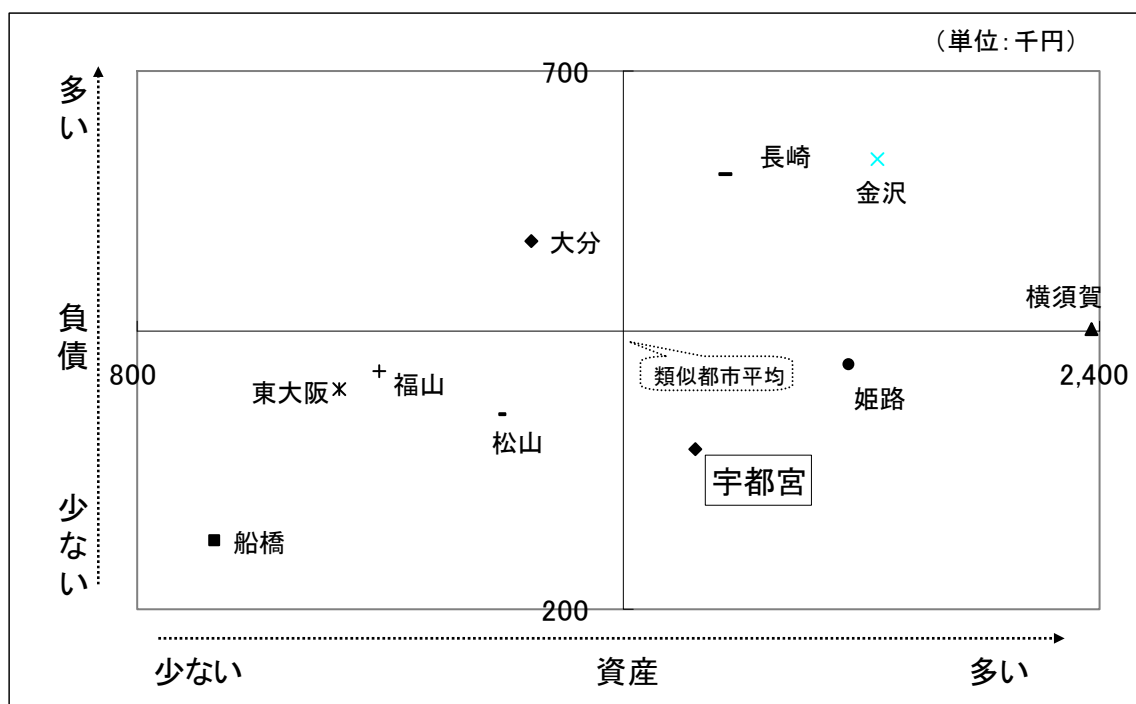
～ 行政コスト合計では、比較都市の中で 6 番目 ～

行政コスト合計は、29 万 6 千円で比較都市の中で、6 番目となっています。

他都市との比較のなかで本市の市民 1 人あたりの行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」が比較都市の中では高い水準となっています。

(3)数値バランスの比較

《 市民 1 人あたりの資産と負債 》



類似都市平均値

市民1人あたりの資産 1,604千円

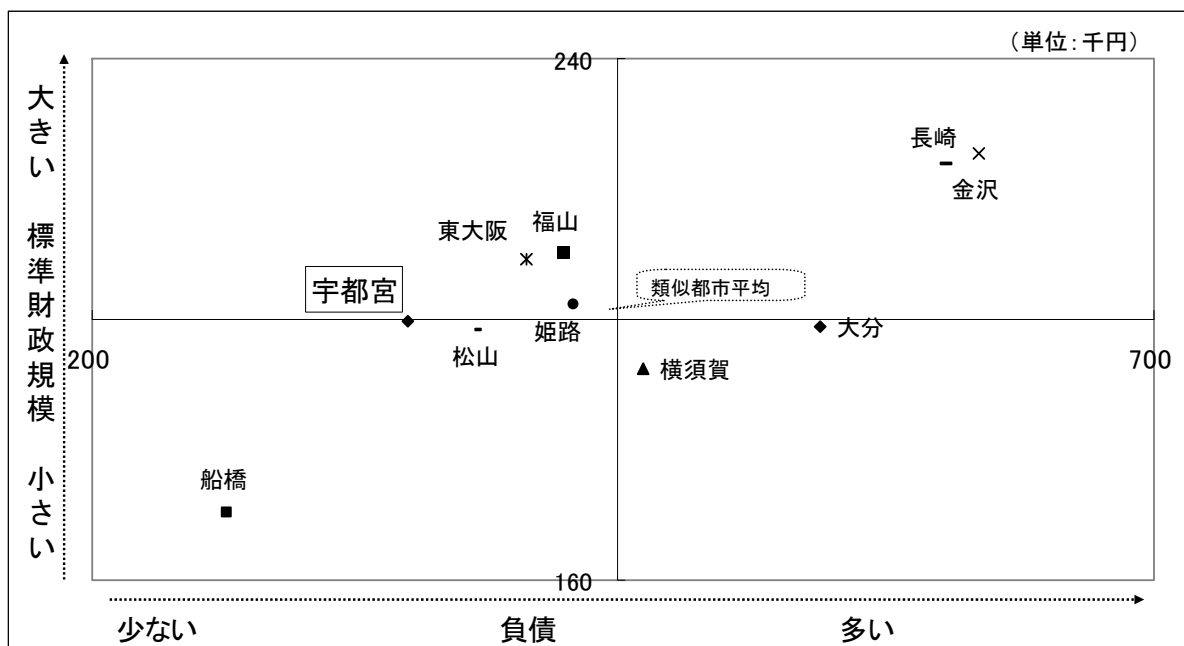
市民1人あたりの負債 447千円

～ 本市は比較都市と比べ、「資産が多く、負債が少ない」～

土地・建物などの公共資産と現金等などの「資産」と市債や債務負担行為などの「負債」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「資産が多く、負債が少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民 1 人あたりの負債と標準財政規模 》



類似都市平均値

市民1人あたりの負債 447千円

市民1人あたりの標準財政規模 203千円

・ **標準財政規模**とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表される地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表したものです。

<算出式>

標準財政規模 = 標準税収入額(※) + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税
+ 臨時財政対策債発行可能額

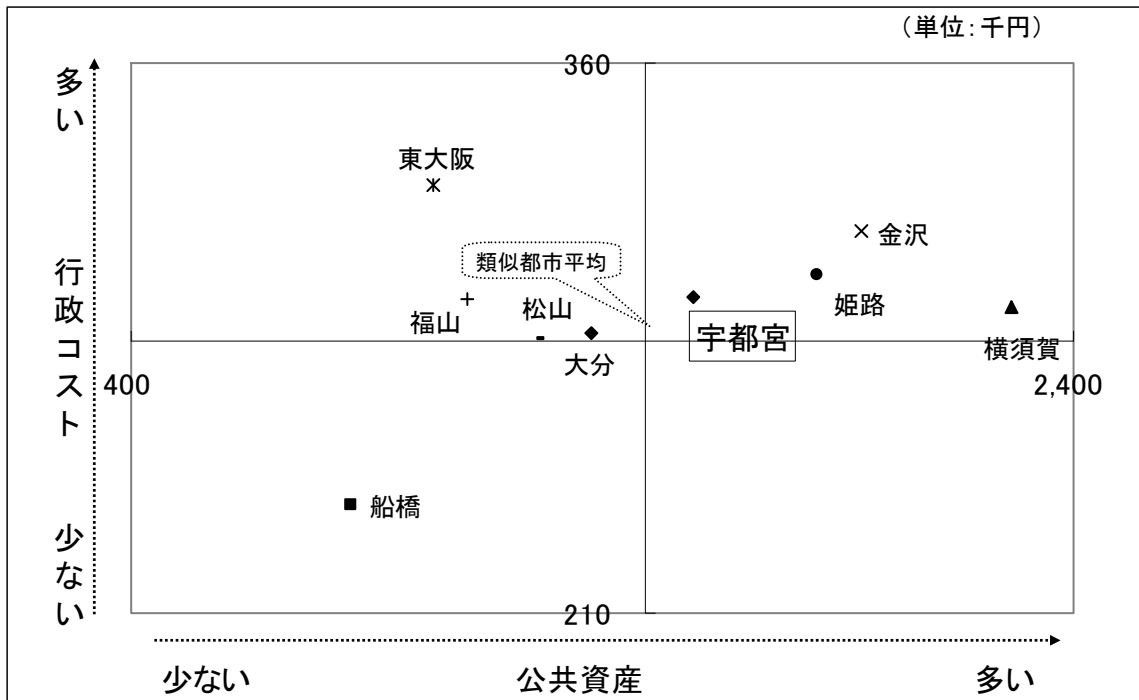
※標準税収入額 = 各種税(都市計画税除く) + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

～ 本市は比較都市と比べ、「標準財政規模は平均並みで、負債は少ない」～

市債などの「負債」と税金などの標準的な収入の規模を表す「標準財政規模」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「標準財政規模は平均並みで、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民 1 人あたりの公共資産と行政コスト 》



類似都市平均値

市民1人あたりの公共資産 1,491千円

市民1人あたりの行政コスト 302千円

～ 本市は比較都市と比べ、「公共資産，行政コスト共に多い」～

今までに形成された土地・建物などの「公共資産」と、1年間で資産形成以外の行政活動に要した「行政コスト」を、類似都市の市民 1 人あたりの平均値と比較すると、本市は「公共資産，行政コスト共に多い」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表とは、普通会計のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

本市では、“総務省方式改訂モデル”に準拠して、「連結バランスシート」「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 連結財務諸表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計，公営企業会計（3会計），その他の特別会計（8会計），一部事務組合・広域連合（2組合），出資法人等（7団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none">・ 市会計のうち公営企業会計と出資法人等は，各団体で作成，公表しているバランスシート等を基に作成しています。・ 特別会計は原則として普通会計と同じ条件で作成しています。・ 一部事務組合，広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計の調整	<p>公営企業会計は他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから，連結処理をするにあたって他の市の会計と合わせるため，以下のとおり調整を行っています。</p> <p>このため，公営企業会計が作成しているバランスシートとは違いが生じています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 企業債の計上項目を，資本から負債へ変更しています。・ 退職手当引当金を，年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しています。・ 普通会計からの出資金・負担金で，出納整理期間内に入出金されたものは，3月までに処理されたものとして作成しています。
④出資法人等の調整	<ul style="list-style-type: none">・ 土地開発公社では，販売用不動産の計上額を財政健全化比率の将来負担比率算定の時価評価と合わせて計上しています。
⑤相殺消去等	<ul style="list-style-type: none">・ 連結処理をするにあたって，市の会計処理と合わせるため，出資法人等の退職手当引当金計上や出納整理期間中の入出金の調整を「相殺消去等」の欄で行っています。・ 会計区分別では，連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため，普通会計からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については，「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

<連結財務諸表の会計区分>

普通会計		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">市が設置している会計</div>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 都市開発資金事業特別会計 ・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第1, 鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西, 中里原) ・ 育英事業特別会計 				
公営企業会計				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 ・ 中央卸売市場事業会計 				
その他の特別会計				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 老人保健特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 競輪事業特別会計 ・ 駐車場特別会計 ・ 土地取得特別会計 				
一部事務組合, 広域連合				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市街地開発組合 ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合 				
出資法人等				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">市以外の連結対象団体</div>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市土地開発公社 ・ (財)宇都宮市老人クラブ連合会 ・ (財)宇都宮市医療保健事業団 ・ (財)宇都宮市農業公社 ・ (財)グリーントラストうつのみや ・ (財)宇都宮市体育文化振興公社 ・ (財)うつのみや文化創造財団 				

(2) 連結バランスシート

《 資産の部 》

(平成23年3月31日現在)

借方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	8,720億円	3,458億円	349億円	72億円	71億円	▲179億円	12,491億円
1 公共資産	8,079億円	3,346億円	221億円	5億円	33億円	-	11,684億円
2 投資等	390億円	0億円	25億円	39億円	24億円	▲179億円	299億円
3 流動資産	251億円	112億円	103億円	28億円	14億円	0億円	508億円

～ 「資産」は1兆2,491億円～

「資産」は、普通会計から3,771億円増の1兆2,491億円となりました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から3,605億円増の1兆1,684億円、出資金や貸付金などの「投資等」が、連結対象会計・団体への出資金などを相殺消去したことなどにより普通会計から91億円減の299億円、現金・預金などの「流動資産」が、普通会計から257億円増の508億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(平成23年3月31日現在)

貸方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,742億円	1,421億円	93億円	0億円	52億円	▲3億円	3,305億円
1 固定負債	1,542億円	1,290億円	80億円	0億円	47億円	▲3億円	2,956億円
2 流動負債	200億円	131億円	13億円	0億円	5億円	▲0億円	349億円
[純資産の部]	6,978億円	2,037億円	256億円	72億円	19億円	▲176億円	9,186億円

～ 「負債」は3,305億円～

「負債」は、普通会計から1,563億円増の3,305億円となりました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「市債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から1,414億円増の2,956億円、1年以内に返済予定の「流動負債」が普通会計から149億円増の349億円となりました。

また、「純資産」は、普通会計から2,208億円増の9,186億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	総額	(構成比)	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	357億円	14.0%	323億円	15億円	6億円	1億円	12億円	-
物にかかるコスト	606億円	23.8%	452億円	131億円	23億円	2億円	20億円	▲22億円
移転支出的なコスト	1,490億円	58.4%	699億円	6億円	673億円	343億円	2億円	▲233億円
その他のコスト	98億円	3.8%	29億円	45億円	19億円	3億円	4億円	▲2億円
行政コスト合計 a	2,551億円	100.0%	1,503億円	197億円	721億円	349億円	38億円	▲257億円
行政サービス収入 b	805億円		66億円	238億円	514億円	172億円	38億円	▲223億円
純経常行政コスト(a-b)	1,746億円		1,437億円	▲41億円	207億円	177億円	-	▲34億円
受益者負担割合	31.6%		4.4%	120.8%	71.3%	49.3%	100.0%	

～ 「純経常行政コスト」は、1,746 億円 ～

「行政コスト合計」が2,551 億円、「行政サービス収入」が805 億円となり、差額である「純経常行政コスト」が普通会計から309 億円増の1,746 億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は、普通会計から34 億円増の357 億円（全体の14.0%）、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、普通会計から154 億円増の606 億円（同23.8%）、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、普通会計から791 億円増の1,490 億円（同58.4%）、「その他のコスト」は、公営企業会計の市債の利子支払額を連結したことなどにより、普通会計から69 億円増の98 億円（同3.8%）となりました。

また、「行政サービス収入」が連結したことにより普通会計から739 億円増の805 億円となり、受益者負担割合は普通会計から27.2%増の31.6%になりました。

參考資料

平成 22 年度普通会計決算

1 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	197,512,065	190,702,022	6,810,043	3.6
2 歳出決算額	193,278,553	186,045,157	7,233,396	3.9
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	4,233,512	4,656,865	△ 423,353	△ 9.1
4 翌年度へ繰り越すべ き財源	1,481,330	2,429,894	△ 948,564	△ 39.0
5 実質収支 (3 - 4)	A 2,752,182	B 2,226,971	525,211	23.6
6 単年度収支 (A - B)	525,211	331,377	193,834	58.5
7 積立金 (財政調整基金)	94,868	116,905	△ 22,037	△ 18.9
8 繰上償還金	183,329	0	183,329	皆増
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	0	1,600,000	△ 1,600,000	皆減
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	803,408	△ 1,151,718	1,955,126	-
11 経常収支比率 ^{※1}	93.4	92.1	1.3ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	14.3	14.2	0.1ポイント	
13 市債現在額	129,336,659	127,824,387	1,512,272	1.2
14 積立金現在高 ^{※3}	30,178,874	34,958,429	△ 4,779,555	△ 13.7
財政調整基金	11,583,221	11,488,353	94,868	0.8
減債基金	7,436,909	8,511,984	△ 1,075,075	△ 12.6
その他特定目的基金	11,158,744	14,958,092	△ 3,799,348	△ 25.4

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この率が、高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。（本市の目標：80%台）

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が高くなるほど、財政運営が硬直化していることを表している。（本市の目標：15%以内）

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など11基金である。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	88,273,519	44.7	88,743,258	46.5	△ 469,739	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	1,431,984	0.7	1,573,177	0.8	△ 141,193	△ 9.0
3 利 子 割 交 付 金	233,934	0.1	274,832	0.1	△ 40,898	△ 14.9
4 配 当 割 当 交 付 金	106,226	0.1	84,311	0.1	21,915	26.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,038	0.0	49,435	0.0	△ 8,397	△ 17.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,230,546	2.6	5,239,549	2.8	△ 9,003	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	137,424	0.1	152,268	0.1	△ 14,844	△ 9.7
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	424,568	0.2	538,363	0.3	△ 113,795	△ 21.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	120,190	0.1	99,858	0.1	20,332	20.4
10 地 方 特 例 交 付 金	913,988	0.5	1,098,096	0.6	△ 184,108	△ 16.8
11 地 方 交 付 税	5,793,968	2.9	2,882,634	1.5	2,911,334	101.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	117,368	0.1	124,864	0.1	△ 7,496	△ 6.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,795,850	0.9	1,828,234	1.0	△ 32,384	△ 1.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,793,139	2.4	5,130,116	2.7	△ 336,977	△ 6.6
15 国 庫 支 出 金	28,962,837	14.7	25,223,117	13.2	3,739,720	14.8
16 県 支 出 金	9,020,793	4.6	7,258,058	3.8	1,762,735	24.3
17 財 産 収 入	552,477	0.3	748,155	0.4	△ 195,678	△ 26.2
18 寄 附 金	61,178	0.0	31,470	0.0	29,708	94.4
19 繰 入 金	7,470,591	3.8	7,468,739	3.9	1,852	0.0
20 繰 越 金	3,256,865	1.6	11,324,500	5.9	△ 8,067,635	△ 71.2
21 諸 収 入	21,889,482	11.1	15,888,988	8.3	6,000,494	37.8
22 市 債	16,884,100	8.5	14,940,000	7.8	1,944,100	13.0
うち臨時財政対策債	7,000,000	3.5	5,471,500	2.9	1,528,500	27.9
うち減収補てん債		0.0	3,000,000	1.6	△ 3,000,000	皆減
合 計	197,512,065	100.0	190,702,022	100.0	6,810,043	3.6

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	90,193,597	46.7	82,482,620	44.3	7,710,977	9.3
1 人 件 費	33,692,081	17.4	34,084,798	18.3	△ 392,717	△ 1.2
2 扶 助 費	39,013,568	20.2	30,410,068	16.3	8,603,500	28.3
3 公 債 費	17,487,948	9.1	17,987,754	9.7	△ 499,806	△ 2.8
投資的経費	33,487,624	17.3	30,662,795	16.5	2,824,829	9.2
4 普通建設事業費	33,451,668	17.3	30,662,795	16.5	2,788,873	9.1
補助事業	16,035,850	8.3	14,328,801	7.7	1,707,049	11.9
単 独 事 業	17,023,729	8.8	15,892,110	8.6	1,131,619	7.1
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	392,089	0.2	441,884	0.2	△ 49,795	△ 11.3
5 災害復旧事業費	35,956	0.0	0	0.0	35,956	皆増
その他の経費	69,597,332	36.0	72,899,742	39.2	△ 3,302,410	△ 4.5
6 物 件 費	22,415,114	11.6	22,186,941	11.9	228,173	1.0
7 維 持 補 修 費	2,142,609	1.1	2,286,851	1.2	△ 144,242	△ 6.3
8 補 助 費 等	11,907,820	6.2	21,299,823	11.5	△ 9,392,003	△ 44.1
9 積 立 金	1,275,632	0.7	1,030,024	0.6	245,608	23.8
10 投資及び出資金	850,894	0.4	819,412	0.5	31,482	3.8
11 貸 付 金	19,886,612	10.3	14,396,216	7.7	5,490,396	38.1
12 繰 出 金	11,118,651	5.7	10,880,475	5.8	238,176	2.2
合 計	193,278,553	100.0	186,045,157	100.0	7,233,396	3.9

4 中核市ランキング表

財政力指数	今年度順位		経常収支比率 (%)	今年度順位		自主財源比率 (%)	今年度順位		義務の経費比率 (%)	今年度順位		公債費負担比率 (%)	今年度順位		投資の経費比率 (%)	今年度順位	
	今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度
豊田 1.574	1	1	豊田 80.7	1	1	豊田 71.2	1	1	豊田 39.4	1	1	豊田 4.9	1	2	岡崎 22.1	1	6
岡崎 1.093	2	2	姫路 81.8	2	2	岡崎 67.0	2	4	高崎 40.2	2	-	岡崎 7.9	2	1	豊田 21.0	2	2
川越 1.023	3	4	長野 83.9	3	6	船橋 65.1	3	3	岡崎 42.1	3	2	高槻 8.7	3	3	鹿児島 19.6	3	3
宇都宮 1.014	4	3	郡山 84.0	4	18	宇都宮 64.9	4	2	郡山 44.0	4	4	船橋 10.4	4	4	金沢 19.2	4	8
船橋 1.004	5	6	松山 84.7	5	7	柏 64.8	5	6	姫路 44.2	5	3	川越 12.7	5	5	姫路 18.3	5	5
豊橋 1.001	6	5	岐阜 85.3	6	19	川越 64.5	6	9	富山 46.1	6	5	倉敷 12.9	6	6	久留米 18.1	6	16
柏 0.972	7	7	高松 85.4	7	5	豊橋 64.0	7	5	久留米 46.4	7	6	高崎 13.2	7	-	前橋 17.8	7	11
大分 0.912	8	8	豊橋 85.5	8	10	西宮 61.3	8	8	宇都宮 46.7	8	10	岐阜 13.4	8	12	宇都宮 17.3	8	9
倉敷 0.887	9	9	函館 85.6	9	4	高崎 59.6	9	-	前橋 46.7	9	8	姫路 13.8	9	10	長野 16.7	9	13
西宮 0.879	10	10	いわき 85.6	9	15	岐阜 58.0	10	7	長野 46.9	10	9	豊橋 14.1	10	7	尼崎 16.6	10	29
高崎 0.864	11	-	富山 87.1	11	11	姫路 57.7	11	12	岐阜 47.9	11	12	久留米 14.2	11	7	富山 16.5	11	1
尼崎 0.862	12	13	大津 87.3	12	8	横須賀 57.6	12	11	金沢 49.8	12	17	宇都宮 14.3	12	7	高崎 16.0	12	-
福山 0.858	13	11	岡崎 87.6	13	3	郡山 56.8	13	15	いわき 50.1	13	11	郡山 14.5	13	13	松山 15.0	13	26
姫路 0.850	14	12	福山 87.6	13	9	倉敷 56.4	14	10	倉敷 51.5	14	19	松山 14.5	13	14	秋田 14.1	14	30
岐阜 0.845	15	16	鹿児島 87.6	13	17	大分 56.3	15	18	秋田 51.7	15	22	東大阪 14.6	15	11	奈良 13.9	15	24
大津 0.845	15	14	前橋 87.9	16	37	高槻 56.1	16	13	福山 51.9	16	25	鹿児島 14.6	15	18	熊本 13.6	16	22
横須賀 0.844	17	15	高槻 88.1	17	25	福山 54.4	17	16	川越 52.5	17	7	大津 15.0	17	19	豊橋 13.4	17	18
高松 0.830	18	17	金沢 88.3	18	13	前橋 54.3	18	20	下関 52.8	18	13	柏 16.1	18	15	倉敷 13.3	18	33
和歌山 0.812	19	18	青森 88.4	19	13	大津 53.8	19	21	松山 53.0	19	23	横須賀 16.3	19	15	大分 13.3	19	19
高槻 0.805	20	18	倉敷 88.5	20	12	いわき 52.3	20	19	鹿児島 53.2	20	20	前橋 16.5	20	17	青森 12.7	20	15
金沢 0.798	21	22	高崎 89.4	21	-	金沢 52.0	21	14	柏 53.3	21	14	高松 16.5	20	24	岐阜 12.5	21	17
富山 0.791	22	21	高知 90.0	22	24	長野 51.6	22	17	大津 53.3	22	27	福山 16.7	22	20	下関 12.5	22	7
前橋 0.787	23	20	宮崎 90.1	23	21	高松 51.6	23	25	盛岡 53.7	23	18	和歌山 16.9	23	21	柏 12.2	23	12
奈良 0.775	24	25	旭川 90.3	24	20	和歌山 51.0	24	26	青森 53.8	24	16	下関 17.4	24	32	和歌山 12.1	24	21
郡山 0.773	25	24	盛岡 90.3	24	31	尼崎 49.5	25	23	旭川 54.0	25	28	熊本 17.6	25	27	宮崎 12.0	25	20
東大阪 0.769	26	23	熊本 91.1	26	23	東大阪 49.1	26	27	豊橋 54.0	26	15	秋田 17.8	26	23	福山 11.9	26	35
松山 0.718	27	26	久留米 91.7	27	27	富山 48.1	27	24	高槻 55.1	27	29	いわき 18.1	27	22	盛岡 11.6	27	10
鹿児島 0.710	28	28	船橋 91.8	28	28	松山 46.1	28	22	横須賀 55.4	28	21	長崎 18.1	27	34	旭川 11.6	28	28
長野 0.701	29	29	大分 91.9	29	26	熊本 45.7	29	31	船橋 55.7	29	24	長野 18.4	29	31	高松 11.6	29	14
熊本 0.683	30	30	秋田 92.0	30	15	盛岡 45.7	30	32	宮崎 55.9	30	26	青森 19.2	30	27	長崎 10.7	30	31
盛岡 0.681	31	27	川越 92.2	31	30	秋田 44.9	31	33	高松 56.2	31	30	富山 19.2	30	27	高槻 10.1	31	23
いわき 0.675	32	31	和歌山 93.3	32	35	奈良 44.8	32	29	和歌山 56.8	32	31	大分 19.4	32	30	川越 9.4	32	4
秋田 0.648	33	33	下関 93.3	32	29	鹿児島 44.7	33	28	奈良 57.0	33	35	盛岡 20.0	33	34	大津 9.3	33	36
久留米 0.643	34	32	宇都宮 93.4	34	21	久留米 42.8	34	30	熊本 57.6	34	33	旭川 20.3	34	32	函館 9.0	34	32
宮崎 0.625	35	34	長崎 94.9	35	32	下関 42.2	35	36	尼崎 58.1	35	39	函館 20.7	35	26	船橋 8.5	35	39
高知 0.584	36	35	柏 95.3	36	34	宮崎 42.0	36	34	函館 58.3	36	34	尼崎 20.7	35	24	郡山 8.5	36	27
下関 0.567	37	36	横須賀 95.4	37	36	高知 39.3	37	35	大分 59.0	37	36	西宮 20.9	37	37	西宮 7.7	37	37
長崎 0.565	38	37	尼崎 95.5	38	33	旭川 38.9	38	38	長崎 60.4	38	37	奈良 21.0	38	36	横須賀 7.5	38	38
青森 0.540	39	38	奈良 95.8	39	38	青森 37.4	39	40	西宮 61.4	39	32	宮崎 21.4	39	38	いわき 7.2	39	25
旭川 0.503	40	39	東大阪 96.1	40	40	長崎 36.4	40	37	東大阪 62.5	40	38	金沢 21.5	40	39	高知 5.8	40	34
函館 0.435	41	40	西宮 96.3	41	39	函館 35.0	41	39	高知 66.3	41	40	高知 30.6	41	40	東大阪 4.3	41	40
平均 0.799			平均 89.5			平均 52.1			平均 52.6			平均 16.5			平均 13.0		

【参考】平成21年度(宇都宮市)

数値	1.071	数値	92.1	数値	68.8	数値	44.3	数値	14.2	数値	16.5
順位	3	順位	21	順位	2	順位	10	順位	7	順位	9

市債残高(千円)		今年度順位	前年度順位	市民一人あたり市債残高(円)		今年度順位	前年度順位	基金残高(千円)		今年度順位	前年度順位	市民一人あたり基金残高(円)		今年度順位	前年度順位
高槻	50,725,231	1	1	高槻	142,777	1	1	豊田	50,569,669	1	1	豊田	123,773	1	1
岡崎	68,261,936	2	2	船橋	183,816	2	3	姫路	45,797,726	2	2	高槻	100,657	2	2
豊田	87,107,868	3	3	岡崎	186,378	3	2	松山	41,198,110	3	3	長野	93,618	3	3
川越	89,659,666	4	4	豊田	213,202	4	4	鹿児島	37,255,581	4	6	秋田	86,300	4	4
郡山	89,846,729	5	5	宇都宮	255,508	5	5	長野	35,975,940	5	7	姫路	85,796	5	6
大津	109,473,571	6	6	川越	264,845	6	6	高槻	35,761,028	6	4	松山	79,903	6	5
豊橋	109,700,776	7	8	郡山	269,249	7	7	長崎	31,265,402	7	8	長崎	70,298	7	8
船橋	110,532,424	8	7	柏	284,422	8	8	宇都宮	30,178,874	8	5	岐阜	68,477	8	12
柏	112,934,417	9	9	豊橋	299,997	9	9	岐阜	28,104,859	9	11	宮崎	63,754	9	9
久留米	120,498,149	10	10	倉敷	322,565	10	11	秋田	27,796,562	10	10	久留米	62,865	10	10
宇都宮	129,336,659	11	11	岐阜	323,313	11	10	宮崎	25,607,458	11	9	郡山	61,856	11	15
盛岡	130,470,292	12	13	松山	326,988	12	12	福山	22,571,068	12	12	鹿児島	61,668	12	11
高崎	131,613,189	13	-	大津	327,253	13	13	大分	21,195,268	13	15	宇都宮	59,619	13	7
岐阜	132,695,954	14	12	東大阪	337,599	14	14	郡山	20,640,837	14	19	下関	57,746	14	14
いわき	135,902,876	15	15	高松	342,672	15	16	久留米	19,021,013	15	14	高崎	50,721	15	-
長野	138,215,750	16	17	福山	342,875	16	15	高崎	18,802,889	16	-	福山	48,484	16	16
前橋	140,562,568	17	14	高崎	355,026	17	-	尼崎	18,588,946	17	16	青森	47,679	17	17
秋田	142,626,730	18	16	長野	359,671	18	18	西宮	17,349,684	18	17	大分	44,929	18	19
高松	145,425,855	19	18	西宮	361,875	19	19	熊本	17,012,774	19	22	岡崎	44,110	19	13
下関	147,985,294	20	20	姫路	378,692	20	17	横須賀	16,656,903	20	18	函館	40,597	20	18
和歌山	152,825,954	21	19	いわき	393,158	21	23	下関	16,172,494	21	21	尼崎	40,521	21	20
函館	152,855,200	22	22	横須賀	393,753	22	22	岡崎	16,155,577	22	13	横須賀	39,302	22	21
倉敷	153,353,965	23	21	久留米	398,253	23	20	東大阪	16,055,274	23	26	大津	38,822	23	24
福山	159,620,178	24	23	和歌山	403,232	24	21	船橋	15,465,952	24	25	いわき	37,814	24	27
東大阪	164,525,663	25	24	大分	408,071	25	26	青森	14,444,741	25	27	西宮	36,754	25	23
横須賀	166,880,844	26	25	前橋	414,017	26	24	高松	13,976,370	26	20	東大阪	32,945	26	30
松山	168,594,858	27	26	熊本	415,522	27	25	倉敷	13,776,021	27	24	高松	32,933	27	22
西宮	170,824,724	28	27	鹿児島	429,219	28	27	金沢	13,099,803	28	23	高知	32,436	28	25
青森	178,696,455	29	28	秋田	442,814	29	28	いわき	13,071,115	29	33	前橋	31,765	29	31
旭川	186,745,257	30	29	盛岡	447,000	30	29	大津	12,986,875	30	29	金沢	29,431	30	26
大分	192,508,436	31	31	長崎	520,787	31	31	函館	11,368,620	31	28	盛岡	29,021	31	37
奈良	198,038,321	32	30	宮崎	527,448	32	34	富山	11,312,033	32	32	倉敷	28,976	32	28
姫路	202,146,181	33	32	下関	528,402	33	32	柏	11,064,415	33	31	柏	27,865	33	29
宮崎	211,853,631	34	33	旭川	530,520	34	33	高知	11,000,001	34	30	富山	27,124	34	34
長崎	231,623,853	35	35	奈良	542,889	35	30	前橋	10,784,442	35	35	船橋	25,720	35	36
高知	237,503,933	36	36	函館	545,843	36	35	和歌山	9,598,977	36	37	和歌山	25,327	36	35
富山	242,331,413	37	34	金沢	559,391	37	37	豊橋	8,628,624	37	34	豊橋	23,597	37	32
金沢	248,984,962	38	37	富山	581,066	38	36	奈良	8,574,981	38	36	奈良	23,507	38	33
鹿児島	259,305,525	39	38	青森	589,841	39	39	盛岡	8,470,756	39	38	熊本	23,473	39	38
尼崎	282,290,489	40	39	尼崎	615,342	40	38	川越	5,844,818	40	39	川越	17,265	40	39
熊本	301,159,302	41	40	高知	700,333	41	40	旭川	4,969,904	41	40	旭川	14,119	41	40
平均	160,640,124			平均	396,723			平均	19,711,522			平均	48,087		

数値	127,824,387	数値	253,118	数値	34,958,429	数値	69,225
順位	11	順位	5	順位	5	順位	7

※ 平成23年9月1日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

実質赤字比率 (%)	連結実質 赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位
函館	函館	岡崎	0.0	1	高槻	1	1
旭川	旭川	高槻	0.4	2	豊田	2	2
青森	青森	船橋	1.6	3	船橋	3	4
盛岡	盛岡	豊田	2.8	4	岡崎	4	3
秋田	秋田	久留米	4.6	5	岐阜	5	6
郡山	郡山	横須賀	5.2	6	久留米	6	9
いわき	いわき	岐阜	6.3	7	郡山	7	7
宇都宮	宇都宮	鹿児島	6.4	8	宇都宮	8	5
前橋	前橋	福山	7.6	9	鹿児島	9	8
高崎	高崎	函館	8.2	10	長野	10	10
川越	川越	川越	8.3	11	福山	11	11
船橋	船橋	松山	8.5	12	東大阪	12	13
柏	柏	東大阪	8.6	13	横須賀	13	12
横須賀	横須賀	郡山	8.7	14	豊橋	14	14
富山	富山	宇都宮	9.0	15	西宮	15	16
金沢	金沢	豊橋	9.0	15	大津	16	19
長野	長野	金沢	9.2	17	松山	17	15
岐阜	岐阜	高崎	9.4	18	姫路	18	20
豊橋	豊橋	旭川	10.2	19	高崎	19	-
岡崎	岡崎	柏	10.6	20	川越	20	18
豊田	豊田	姫路	10.7	21	柏	21	23
大津	大津	西宮	10.7	21	長崎	22	21
高槻	高槻	下関	10.9	23	倉敷	23	17
東大阪	東大阪	大津	11.1	24	いわき	24	22
姫路	姫路	大分	11.3	25	大分	25	28
尼崎	尼崎	倉敷	11.5	26	高松	26	25
西宮	西宮	和歌山	11.7	27	函館	27	32
奈良	奈良	長野	11.9	28	金沢	28	24
和歌山	和歌山	尼崎	11.9	28	盛岡	29	30
倉敷	倉敷	高松	11.9	28	前橋	30	27
福山	福山	宮崎	12.0	31	秋田	31	31
下関	下関	熊本	12.2	32	旭川	32	29
高松	高松	長崎	12.3	33	宮崎	33	33
松山	松山	いわき	12.4	34	下関	34	26
高知	高知	前橋	12.5	35	熊本	35	34
久留米	久留米	盛岡	13.3	36	青森	36	35
長崎	長崎	秋田	13.4	37	和歌山	37	36
熊本	熊本	富山	13.4	37	尼崎	38	37
大分	大分	青森	13.5	39	富山	39	38
宮崎	宮崎	奈良	14.1	40	奈良	40	39
鹿児島	鹿児島	高知	19.2	41	高知	41	40
平均	平均	平均	9.7		平均	99.3	

【参考】平成21年度(宇都宮市)

数値	数値	数値	9.2	数値	27.3
順位	順位	順位	16	順位	5

※ 平成23年9月1日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)